

(愛媛県報令和7年11月28日第666号外1別記)

# 財 政 事 情

( 第155回 )

令和7年11月公表

愛 媛 県

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和6年度の決算状況、令和7年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、令和7年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、急速に進む少子化・人口減少はもとより、テクノロジーの進化や頻発化・激甚化する自然災害、予測困難な国際情勢など変化の激しい時代の流れを的確に捉え、新ステージの政策をさらに前進させるためには、限りある財源を最大限有効活用する必要があることから、ビルド・アンド・スクラップを推進するなど、メリハリの利いた予算編成を通じて、積極的な施策展開に取り組んできたところです。

令和7年度上半期においては、今年3月に発生した今治市林野火災への対応に加え、大規模災害に備えた防災・減災対策等を推進するとともに、エネルギー価格や食材費の高騰により負担が増している生活者や中小企業、医療・福祉施設等を支援するなど、本県において早期に対応が必要な、地域の実情を踏まえた物価高騰対策を強化してまいりました。また、松山空港国際線の利用促進等による海外との交流人口の拡大に加え、産業人材の育成・確保や農業現場における生産性向上支援等による地域産業の振興、事業者の適正な価格転嫁に向けた取組への支援、半導体など先端成長産業の誘致活動や産業用地整備等を通じて、地域経済の活性化に努めました。さらに、医療提供体制の整備や子どもの学びの機会の確保のほか、離島航路の維持に向けて関係自治体と協調して支援を行うなど、当面する県政の諸課題にも的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の令和6年度決算は、令和7年9月議会に議案提出した数値です。

# 目 次

1	令和6年度の決算について	1
	一 般 会 計	1
	特 別 会 計	8
2	令和7年度上半期の補正予算について	9
	一 般 会 計	9
	▶ 5月専決補正予算	11
	▶ 6月補正予算	12
	▶ 9月補正予算	15
	特 別 会 計	18
3	令和7年度上半期の予算の執行状況について	20
	一 般 会 計	20
	特 別 会 計	22
4	県税の収入状況について	23
	令和6年度	23
	令和7年度	27
5	県債及び一時借入金について	28
	県 債	28
	一 時 借 入 金	28
6	県有財産について	30
7	公営企業の業務状況について	31
	電 気 事 業	31
	▶ 概 況	31
	▶ 経理の状況	31
	▶ 決算の状況	35
	工業用水道事業	44
	▶ 概 況	44
	▶ 経理の状況	44
	▶ 決算の状況	47

病 院 事 業.....	55
▶ 概 況.....	55
▶ 経理の状況.....	55
▶ 決算の状況.....	61
8 令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	70
健全化判断比率.....	70
資金不足比率.....	71

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

## 1 令和6年度の決算について

### 一 般 会 計

令和6年度の一般会計決算額は、歳入が8,041億4,251万円、歳出が7,889億99万円で、歳入歳出差引額は、152億4,152万円となっています。また、この額から令和7年度へ繰り越すべき財源103億3,063万円を差し引いた実質収支は、49億1,089万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で94億3,460万円、1.19パーセントの増、歳出で101億3,799万円、1.30パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

#### ▶ 歳 入

予 算 額	8,858億5,166万円
<sup>(注1)</sup> 調 定 額	8,059億8,679万円
収 入 済 額	8,041億4,251万円
不納欠損額	6,728万円
収入未済額	17億7,700万円
予算額に対する収入済額の割合	90.78%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの<sup>(注2)</sup>依存財源が45.82パーセント、<sup>(注2)</sup>県税等の自主財源が54.18パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、県税112億106万円、地方消費税清算金65億1,322万円、繰入金61億7,446万円などで、減少した主なものは、国庫支出金133億9,958万円、諸収入45億4,215万円、地方交付税23億787万円などとなっています。

#### (注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

#### (注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

#### ▶ 歳 出

予 算 額	8,858億5,166万円
支 出 済 額	7,889億 99万円
翌年度繰越額	755億6,613万円
不 用 額	213億8,455万円
予算額に対する支出済額の割合	89.06%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、教育費86億9,681万円、公債費61億5,423万円、総務費38億4,125万円で、減少したものは、衛生費96億7,586万円、商工費51億6,793万円、農林水産業費3億5,218万円となっています。

第1表のA

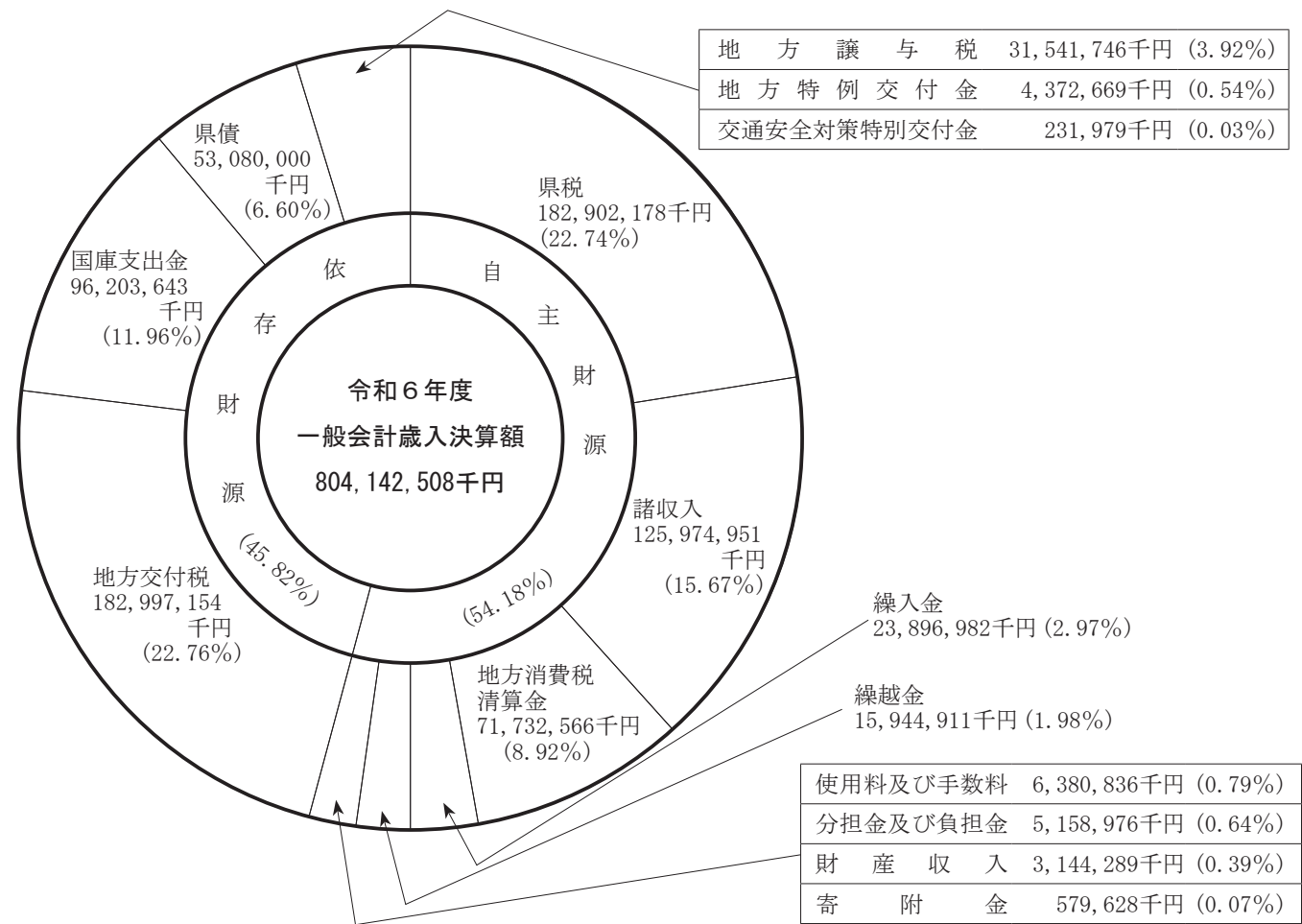
令和6年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合 (B)÷(A) %
県	税	181,100,000	182,902,178	△ 1,802,178	101.00
地 方	消 費 税 清 算 金	71,733,507	71,732,566	941	100.00
地 方	譲 与 税	32,234,069	31,541,746	692,323	97.85
地 方	特 例 交 付 金	4,372,669	4,372,669	0	100.00
地 方	交 付 税	182,275,179	182,997,154	△ 721,975	100.40
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		267,000	231,979	35,021	86.88
分 担 金 及 び 負 担 金		5,560,624	5,158,976	401,648	92.78
使 用 料 及 び 手 数 料		6,852,196	6,380,836	471,360	93.12
国 庫 支 出 金		139,887,263	96,203,643	43,683,620	68.77
財 産 収 入		3,155,038	3,144,289	10,749	99.66
寄 附 金		316,952	579,628	△ 262,676	182.88
繰 入 金		29,683,977	23,896,982	5,786,995	80.50
繰 越 金		15,944,911	15,944,911	0	100.00
諸 収 入		125,536,279	125,974,951	△ 438,672	100.35
県 債		86,932,000	53,080,000	33,852,000	61.06
計		885,851,664	804,142,508	81,709,156	90.78

第1表のB

令和6年度一般会計歳入決算状況



第1表のC

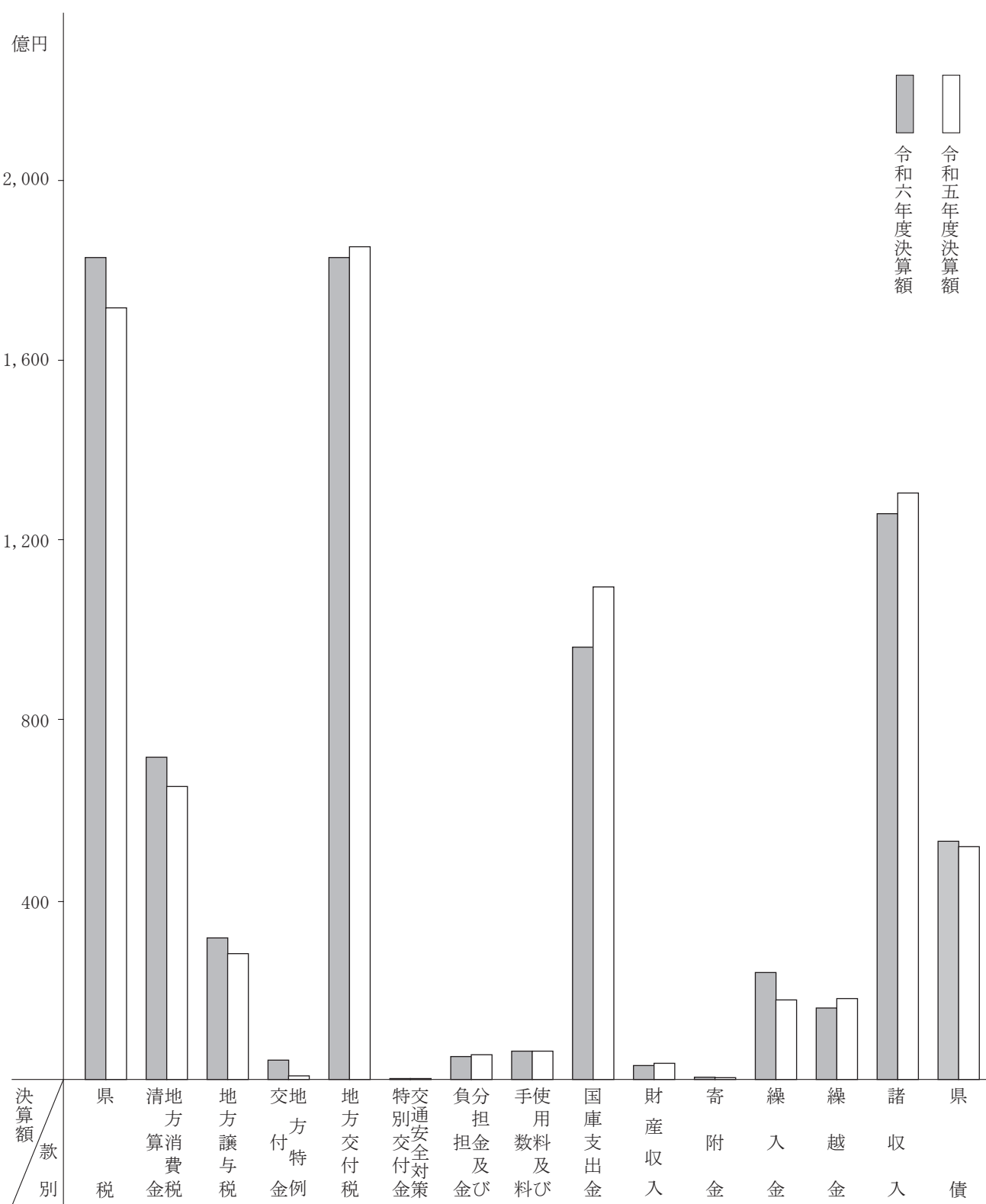
令和6年度と令和5年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	182,902,178	22.74	171,701,121	21.61	11,201,057	6.52
地 方 消 費 税 清 算 金	71,732,566	8.92	65,219,344	8.21	6,513,222	9.99
地 方 譲 与 税	31,541,746	3.92	27,961,018	3.52	3,580,728	12.81
地 方 特 例 交 付 金	4,372,669	0.54	806,064	0.10	3,566,605	442.47
地 方 交 付 税	182,997,154	22.76	185,305,026	23.32	△ 2,307,872	△ 1.25
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	231,979	0.03	246,992	0.03	△ 15,013	△ 6.08
分 担 金 及 び 負 担 金	5,158,976	0.64	5,549,985	0.70	△ 391,009	△ 7.05
使 用 料 及 び 手 数 料	6,380,836	0.79	6,286,796	0.79	94,040	1.50
国 庫 支 出 金	96,203,643	11.96	109,603,220	13.79	△ 13,399,577	△ 12.23
財 産 収 入	3,144,289	0.39	3,558,230	0.45	△ 413,941	△ 11.63
寄 附 金	579,628	0.07	367,347	0.05	212,281	57.79
繰 入 金	23,896,982	2.97	17,722,525	2.23	6,174,457	34.84
繰 越 金	15,944,911	1.98	18,044,140	2.27	△ 2,099,229	△ 11.63
諸 収 入	125,974,951	15.67	130,517,098	16.42	△ 4,542,147	△ 3.48
県 債	53,080,000	6.60	51,819,000	6.52	1,261,000	2.43
計	804,142,508	100.00	794,707,906	100.00	9,434,602	1.19

第1表のD

令和6年度と令和5年度の一般会計歳入決算額の比較





第2表のA

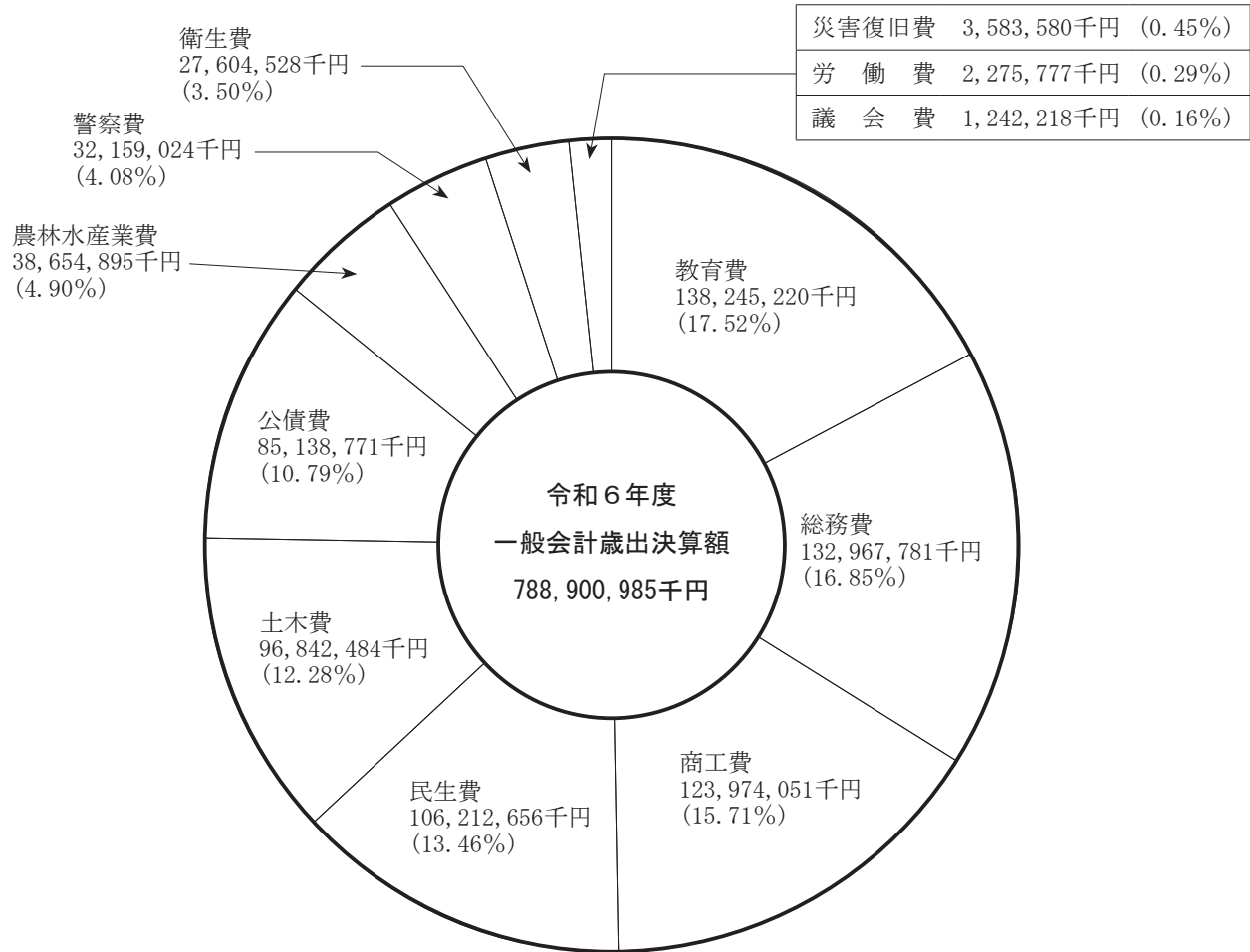
## 令和6年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)÷(A)
款 別						%
議 会 費			1,300,748	1,242,218	58,530	95.50
総 務 費			140,105,953	132,967,781	7,138,172	94.91
民 生 費			113,924,288	106,212,656	7,711,632	93.23
衛 生 費			30,522,864	27,604,528	2,918,336	90.44
労 働 費			2,605,218	2,275,777	329,441	87.35
農 林 水 産 業 費			54,407,639	38,654,895	15,752,744	71.05
商 工 費			126,870,761	123,974,051	2,896,710	97.72
土 木 費			145,784,331	96,842,484	48,941,847	66.43
警 察 費			33,216,578	32,159,024	1,057,554	96.82
教 育 費			144,831,715	138,245,220	6,586,495	95.45
災 害 復 旧 費			6,628,420	3,583,580	3,044,840	54.06
公 債 費			85,170,717	85,138,771	31,946	99.96
予 備 費			482,432	0	482,432	0.00
計			885,851,664	788,900,985	96,950,679	89.06

第2表のB

令和6年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

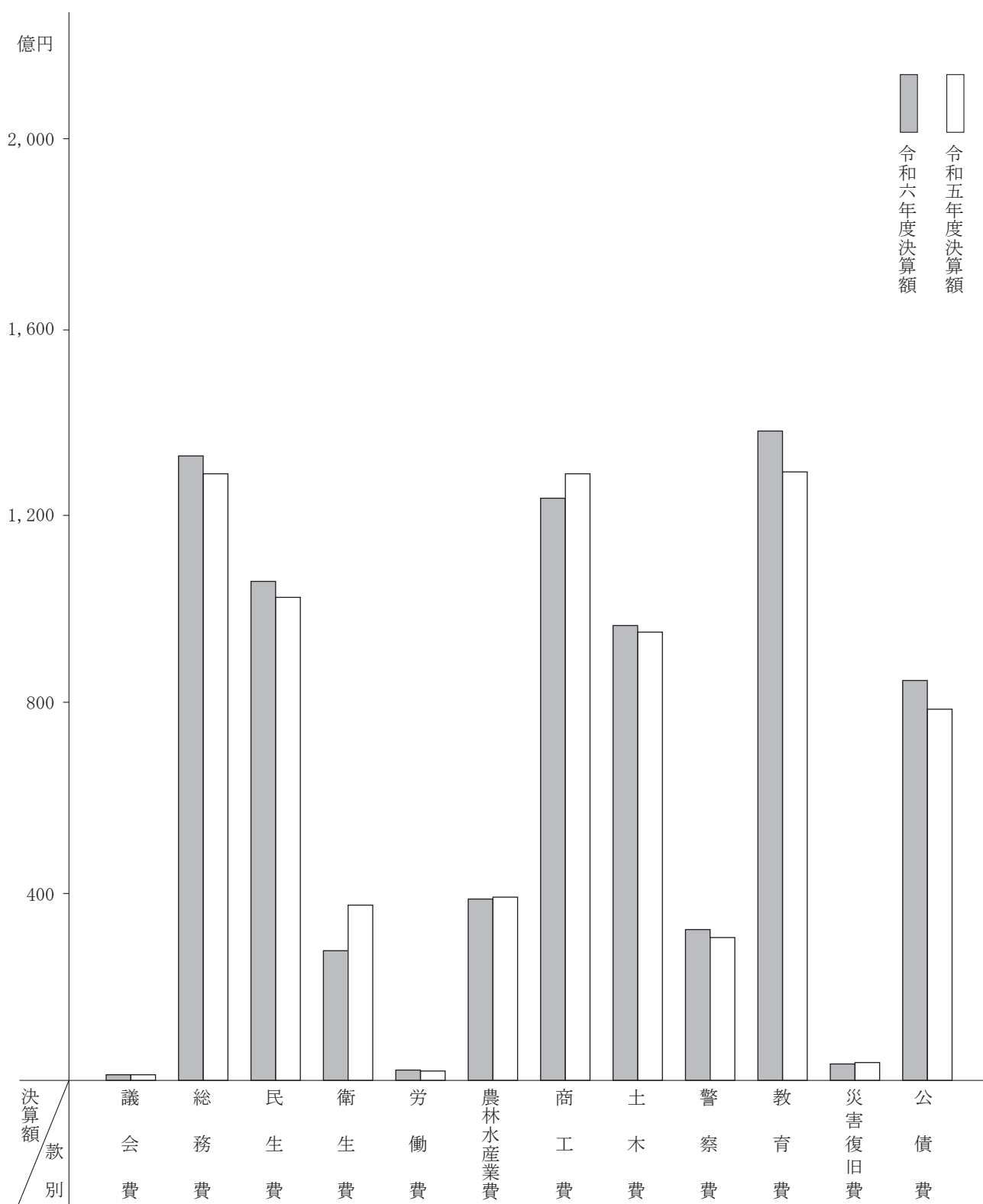
令和6年度と令和5年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	
		%		%		%	
議 会 費	1,242,218	0.16	1,242,745	0.16	△ 527	△ 0.04	
総 務 費	132,967,781	16.85	129,126,534	16.58	3,841,247	2.97	
民 生 費	106,212,656	13.46	102,821,952	13.20	3,390,704	3.30	
衛 生 費	27,604,528	3.50	37,280,386	4.79	△ 9,675,858	△ 25.95	
労 働 費	2,275,777	0.29	2,000,538	0.26	275,239	13.76	
農 林 水 産 業 費	38,654,895	4.90	39,007,078	5.01	△ 352,183	△ 0.90	
商 工 費	123,974,051	15.71	129,141,985	16.58	△ 5,167,934	△ 4.00	
土 木 費	96,842,484	12.28	95,364,541	12.25	1,477,943	1.55	
警 察 費	32,159,024	4.08	30,412,064	3.91	1,746,960	5.74	
教 育 費	138,245,220	17.52	129,548,415	16.64	8,696,805	6.71	
災 害 復 旧 費	3,583,580	0.45	3,832,220	0.49	△ 248,640	△ 6.49	
公 債 費	85,138,771	10.79	78,984,537	10.14	6,154,234	7.79	
計	788,900,985	100.00	778,762,995	100.00	10,137,990	1.30	

第2表のD

令和6年度と令和5年度の一般会計歳出決算額の比較



# 特 別 会 計

令和6年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	2,525億8,270万円
収 入 済 額	2,641億9,145万円
支 出 済 額	2,432億9,278万円
歳入歳出差引	208億9,867万円

で、予算額に対する収入済額の割合は104.60パーセント、支出済額の割合は96.32パーセントとなっています。

第3表

令 和 6 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A)－(B)	収 入 割 合 (B)/(A)	(A)－(C)	支 出 割 合 (C)/(A)
						%		%
災 害 救 助 基 金		1,629	1,273	1,273	356	78.15	356	78.15
国 民 健 康 保 険 事 業		136,561,916	139,714,880	128,337,862	△ 3,152,964	102.31	8,224,054	93.98
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		514,733	933,530	394,941	△ 418,797	181.36	119,792	76.73
中 小 企 業 振 興 資 金		16,387	60,373	12,947	△ 43,986	368.42	3,440	79.01
農 業 改 良 資 金		7,032	40,000	7,032	△ 32,968	568.83	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		295,528	270,668	270,668	24,860	91.59	24,860	91.59
県 有 林 経 営 事 業		468,722	527,786	459,930	△ 59,064	112.60	8,792	98.12
林 業 改 善 資 金		230,397	525,804	45,016	△ 295,407	228.22	185,381	19.54
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	254,695	173	△ 203,692	499.37	50,830	0.34
公 共 用 地 整 備 事 業		2,697,716	5,838,080	2,093,202	△ 3,140,364	216.41	604,514	77.59
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	824,950	6,179	△ 809,672	5,399.59	9,099	40.44
用 品 調 達		306,430	304,876	304,876	1,554	99.49	1,554	99.49
自 動 車 集 中 管 理		15,409	81,124	12,958	△ 65,715	526.47	2,451	84.09
公 債 管 理		111,268,983	111,256,746	111,256,746	12,237	99.99	12,237	99.99
奨 学 資 金		131,535	3,556,668	88,976	△ 3,425,133	2703.97	42,559	67.64
計		252,582,698	264,191,453	243,292,779	△ 11,608,755	104.60	9,289,919	96.32

## 2 令和7年度上半期の補正予算について

### 一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む令和7年度上半期の一般会計補正予算の総額は981億9,204万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額903億694万円と比較しますと、78億8,510万円、8.73パーセントの増となっています。

令和7年度の9月現計予算額は、8,523億4,204万円であり、前年度同期の8,186億694万円と比較して、337億3,510万円、4.12パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

令和7年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (5月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
		%						%
県 税	178,600,000	23.68	-	-	-	-	178,600,000	20.95
地 方 消 費 税 清 算 金	71,014,000	9.42	-	-	-	-	71,014,000	8.33
地 方 譲 与 税	32,402,452	4.30	-	-	-	-	32,402,452	3.80
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.11	-	-	-	-	800,000	0.09
地 方 交 付 税	177,500,000	23.54	-	-	-	-	177,500,000	20.82
交通安全対策特別交付金	253,000	0.03	-	-	-	-	253,000	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	4,517,687	0.60	-	-	229,698	130,211	4,877,596	0.57
使 用 料 及 び 手 数 料	7,227,804	0.96	-	-	-	-	7,227,804	0.85
国 庫 支 出 金	80,894,578	10.73	39,644,190	-	7,365,789	693,716	128,598,273	15.09
財 産 収 入	2,122,130	0.28	-	-	-	-	2,122,130	0.25
寄 附 金	79,646	0.01	-	-	5,530	-	85,176	0.01
繰 入 金	40,632,114	5.39	156,290	78,833	789,224	77,357	41,733,818	4.90
繰 越 金	2,000,000	0.27	10,330,634	-	-	2,910,888	15,241,522	1.79
諸 収 入	118,049,589	15.65	242,013	-	-	2,000,000	120,291,602	14.11
県 債	38,057,000	5.05	25,193,000	-	4,266,666	4,078,000	71,594,666	8.40
計	754,150,000	100.00	75,566,127	78,833	12,656,907	9,890,172	852,342,039	100.00

第4表のB

## 令和7年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (5月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
			%						%
議 会 費		1,295,250	0.17	-	-	-	-	1,295,250	0.15
総 務 費		134,230,713	17.80	2,655,423	78,833	259,022	2,562,441	139,786,432	16.40
民 生 費		112,916,385	14.97	3,588,142	-	282,335	95,271	116,882,133	13.71
衛 生 費		29,418,961	3.90	1,094,275	-	929,727	316,008	31,758,971	3.73
労 働 費		2,309,097	0.31	124,126	-	74,298	-	2,507,521	0.29
農 林 水 産 業 費		36,189,645	4.80	14,157,454	-	972,538	11,000	51,330,637	6.02
商 工 費		112,630,728	14.93	2,175,390	-	514,870	2,207,175	117,528,163	13.79
土 木 費		59,083,064	7.83	47,675,947	-	8,846,063	4,694,977	120,300,051	14.11
警 察 費		32,746,783	4.34	108,074	-	-	-	32,854,857	3.85
教 育 費		143,848,045	19.07	1,744,647	-	778,054	3,300	146,374,046	17.17
災 害 復 旧 費		8,506,537	1.13	2,242,649	-	-	-	10,749,186	1.26
公 債 費		80,474,792	10.67	-	-	-	-	80,474,792	9.44
予 備 費		500,000	0.07	-	-	-	-	500,000	0.06
計		754,150,000	100.00	75,566,127	78,833	12,656,907	9,890,172	852,342,039	100.00

▶ 令和7年5月27日の専決補正予算（県議会議員補欠選挙関係分）

県議会議員新居浜市選挙区の欠員が2名となり、補欠選挙を行う必要が生じたことから、選挙経費を7,883万円計上しました。

## ▶ 6月補正予算

今年3月に発生した今治市林野火災への対応に加え、土木施設等の整備など、大規模災害に備えた防災・減災対策等を推進するとともに、松山空港国際線の利用促進等による海外との交流人口拡大、産業人材の育成・確保や農業現場における生産性向上の支援等による地域産業の振興など、地域経済の活性化対策を講じることとしました。また、県立今治病院の移転・新築や新興感染症に対する備えの強化など医療提供体制の整備のほか、高等学校等就学支援金に係る収入要件の撤廃への対応など子どもの学びの機会の確保等、重要課題にも的確に対応するための経費を計上しました。

令和7年度6月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. 防災・減災対策等の推進：97億6,651万円		
(注：◎は新規施策分)		
(1) 今治市林野火災への対応	10億	750万円（特別会計を除く）
◎ ① 林野火災対応緊急治山事業費		3億7,800万円
② 災害関連緊急砂防事業費		6億2,950万円
③ 災害救助費（特別会計）		1,845万円
(2) 土木施設等の防災・減災対策		87億5,901万円
① 道路整備や橋りょうの老朽化対策、交通安全施設等の整備		40億9,986万円
② 大洲・八幡浜自動車道の整備		2億1,052万円
③ 河川改修、ダム施設の老朽化対策等		7億5,656万円
④ 土砂災害防止施設の整備		10億5,801万円
⑤ 港湾、海岸保全施設の整備		9億8,006万円
⑥ 盛土規制法に基づく基礎調査		828万円
⑦ 都市計画道路、都市公園等の整備		11億 327万円
⑧ 森林整備や漁港の機能強化		5億4,245万円
2. 地域経済の活性化：3億2,050万円		
(1) 海外との交流人口の拡大		1億9,411万円
① 松山空港国際線活性化事業費		1億3,093万円
② 自転車国際会議（Velo-city）開催準備事業費		3,223万円
(2) 地域産業の振興		1億2,639万円
◎ ① えひめの女性スキルアップ支援・雇用促進事業費		7,430万円
◎ ② 農業支援サービス拡大促進事業費		4,809万円
③ 海業振興支援事業費		400万円
3. 重要課題への対応：17億6,679万円		
(1) 医療提供体制の整備	9億2,973万円（企業会計を除く）	
◎ ① 県立今治病院整備事業費（企業会計）	〔債務負担行為218億3,572万円〕	
② 県立今治病院整備推進事業費（企業会計）		865万円
◎ ③ 医療需要等急変対策緊急支援事業費		4億1,561万円



◎ ④ 産科・小児科医療確保事業費	6,704万円
⑤ 新型インフルエンザ等対策事業費	4億4,708万円
(2) 子どもの学びの機会の確保	7億7,216万円
① 公立高等学校等就学支援金補助金	4億4,781万円
② 私立高等学校等就学支援金補助金	3億 155万円
③ 公立高等学校等奨学給付金交付事業費	2,280万円

また、国の米国関税措置を受けた緊急対応パッケージの一環として予備費の使用により増額された重点支援地方交付金を活用し、エネルギー価格や食材費の高騰により負担が増している生活者や中小企業、医療・福祉施設等を支援するなど、本県において早期に対応が必要な、地域の実情を踏まえた物価高騰対策を講じるために必要な経費を、次のとおり6月議会に追加提案しました。

1. エネルギー・食料品価格高騰への対応：8億310万円	
(1) 生活者への支援	4億6,656万円
① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	4億6,066万円
② 特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費	590万円
(2) 中小企業等への支援	5,421万円
① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費（再掲）	(4億6,066万円)
② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	5,421万円
(3) 医療・福祉施設への支援	2億8,233万円
① 医療・福祉施設等食材費高騰対策応援事業費	2億8,233万円

この結果、令和7年度の6月補正予算総額は、126億5,691万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、18億3,710万円、16.98パーセントの増となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較は、第5表のとおりです。

第5表

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		7 年度 6 月補正		6 年度 6 月補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)／(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	9,758,230	77.10	9,881,157	91.32	△ 122,927	98.76
	補 助	9,737,230	76.93	9,503,834	87.84	233,396	102.46
	単 独	21,000	0.17	377,323	3.48	△ 356,323	5.57
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	計	9,758,230	77.10	9,881,157	91.32	△ 122,927	98.76
そ の 他	物 件 費	436,416	3.45	490,939	4.54	△ 54,523	88.89
	維 持 補 修 費	-	-	3,091	0.03	△ 3,091	皆 減
	補 助 費 等	2,462,261	19.45	444,618	4.11	2,017,643	553.79
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	2,898,677	22.90	938,648	8.68	1,960,029	308.81
合 計		12,656,907	100.00	10,819,805	100.00	1,837,102	116.98

## ▶ 9月補正予算

全国各地で頻発する豪雨による土砂崩れや河川の氾濫、カムチャツカ半島付近を震源とする地震に伴う広範な地域での津波観測などを受け、市町と連携した被災者支援の効率化など災害対応力を充実・強化するとともに、地域特性を生かした防災・減災対策を推進するほか、県単独での道路や河川、砂防施設等の整備も積極的に進めることとしました。また、事業者の適正な価格転嫁に向けた取組への支援、半導体など先端成長産業の誘致活動や産業用地整備等を通じて、地域経済の活性化を図ることとしました。さらに、6月補正予算に引き続き、病床数の適正化に取り組む医療機関を支援するとともに、燃料費高騰等の影響を受けながらも運営を続けている訪問介護事業所等に対して支援金を支給するほか、離島航路の維持に向けて関係自治体と協調して支援を行うなど、当面する県政の諸課題にも的確に対応するための経費を計上しました。

令和7年度9月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. 防災・減災対策等の推進：47億7,251万円〔債務負担行為3,751万円〕	
(注：◎は新規施策分)	
(1) 災害対応力の充実・強化	7,753万円
① クラウド型被災者支援連携システム導入事業費	400万円
◎ ② 県庁本館耐震改修・長寿命化改修基本設計調査費	1,608万円
〔債務負担行為3,751万円〕	
◎ ③ 県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費	2,429万円
(2) 地域特性を生かした防災・減災対策	3億9,158万円
① 地方創生につなげる防災・減災対策等の推進事業	3億9,158万円
(3) 県単独緊急防災・減災対策	43億 340万円
① 県単独緊急防災・減災対策事業	43億 340万円
2. 地域経済の活性化：22億3,517万円〔債務負担行為7,570万円〕	
◎ ① 円滑な価格転嫁推進事業費	1,164万円
② 清酒用原料米高騰対策支援事業費	6,676万円
③ 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金）	20億円
◎ ④ 官民共創拠点運営事業費	2,470万円
〔債務負担行為7,570万円〕	
◎ ⑤ スタートアップ・エコシステム機能強化事業費	534万円
⑥ インド経済交流推進事業費	593万円
⑦ えひめ先端成長産業投資加速化事業費	4,402万円
⑧ 東予港西条地区産業用地整備事業費	7,349万円
3. 当面する課題への対応：28億8,249万円	
① 医療需要等急変対策緊急支援事業費	3億1,601万円
◎ ② 訪問介護事業所等緊急支援事業費	5,997万円
◎ ③ 離島生活航路維持・確保対策事業費	3,377万円
④ 農業水利施設電気料金支援事業費	1,100万円

この結果、令和7年度の9月補正予算総額は、98億9,017万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、7億7,721万円、7.29パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較は、第6表のとおりです。

第6表

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		7 年度 9 月補正		6 年度 9 月補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)／(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,801,633	48.55	4,955,269	46.45	△ 153,636	96.90
	補 助	420,588	4.25	264,759	2.48	155,829	158.86
	単 独	4,381,045	44.30	4,690,510	43.97	△ 309,465	93.40
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	計	4,801,633	48.55	4,955,269	46.45	△ 153,636	96.90
そ の 他	物 件 費	202,074	2.04	188,197	1.77	13,877	107.37
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	431,020	4.36	930,642	8.72	△ 499,622	46.31
	積 立 金	2,455,445	24.83	2,593,272	24.31	△ 137,827	94.69
	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	2,000,000	20.22	2,000,000	18.75	-	100.00
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	5,088,539	51.45	5,712,111	53.55	△ 623,572	89.08
合 計		9,890,172	100.00	10,667,380	100.00	△ 777,208	92.71

## 特 別 会 計

令和7年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,454億2,440万円で、前年度同期の予算総額2,516億4,968万円と比較して62億2,528万円、2.47パーセントの減となっています。

第7表

## 令和7年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別 区 分	当 初 予 算		前年度 からの 繰越額	補正予算			9月現計予算	
	予 算 額	構成比		5月専決	6 月	9 月	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	917	0.00	-	-	18,450	-	19,367	0.01
国 民 健 康 保 険 事 業	127,552,008	52.07	-	-	-	-	127,552,008	51.97
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	697,067	0.28	-	-	-	-	697,067	0.28
中 小 企 業 振 興 資 金	16,419	0.01	-	-	-	-	16,419	0.01
農 業 改 良 資 金	7,256	0.00	-	-	-	-	7,256	0.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	428,814	0.18	-	-	-	-	428,814	0.18
県 有 林 経 営 事 業	274,620	0.11	-	-	-	-	274,620	0.11
林 業 改 善 資 金	129,705	0.05	-	-	-	-	129,705	0.05
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	0.02	-	-	-	-	51,003	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	2,134,659	0.87	444,547	-	-	-	2,579,206	1.05
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	0.01	-	-	-	-	15,278	0.01
用 品 調 達	306,430	0.13	-	-	-	-	306,430	0.13
自 動 車 集 中 管 理	16,283	0.01	-	-	-	-	16,283	0.01
公 債 管 理	113,199,308	46.21	-	-	-	-	113,199,308	46.12
奨 学 資 金	131,637	0.05	-	-	-	-	131,637	0.05
計	244,961,404	100.00	444,547	-	18,450	-	245,424,401	100.00

### 3 令和7年度上半期の予算の執行状況について

#### 一 般 会 計

令和7年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

#### ▶ 歳 入

令和7年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,424億5,187万円の予算に対し、3,154億3,068万円が収入済となっており、収入割合は、37.44パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、71億4,186万円の増、収入割合では、0.72ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方消費税清算金53億9,203万円、県税49億6,668万円、国庫支出金30億661万円などで、減収となっている主なものは、地方特例交付金36億1,315万円、地方交付税18億9,568万円、繰越金7億339万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、寄附金、分担金及び負担金、地方消費税清算金などで、減少した主なものは、地方特例交付金、地方譲与税、繰越金などです。

#### ▶ 歳 出

令和7年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,424億5,187万円の予算に対し、支出済額は3,567億3,099万円、42.34パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、116億2,681万円の増、支出割合では、0.37ポイントの減となっています。



第8表のA

令和7年度一般会計予算執行状況（歳入）  
令和7年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)／(A) %
県	税	178,600,000	93,870,363	84,729,637	52.56
地 方	消 費 税 清 算 金	71,014,000	44,809,285	26,204,715	63.10
地 方	譲 与 税	32,402,452	8,685,873	23,716,579	26.81
地 方	特 例 交 付 金	800,000	759,521	40,479	94.94
地 方	交 付 税	177,500,000	128,641,875	48,858,125	72.47
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		253,000	0	253,000	0.00
分 担 金 及 び 負 担 金		4,747,385	633,118	4,114,267	13.34
使 用 料 及 び 手 数 料		7,227,804	2,670,353	4,557,451	36.95
国 庫 支 出 金		127,904,557	16,551,785	111,352,772	12.94
財 産 収 入		2,122,130	1,154,292	967,838	54.39
寄 附 金		85,176	93,222	△ 8,046	109.45
繰 入 金		41,656,461	1,209	41,655,252	0.00
繰 越 金		12,330,634	15,241,523	△ 2,910,889	123.61
諸 収 入		118,291,602	2,318,257	115,973,345	1.96
県 債		67,516,666	0	67,516,666	0.00
計		842,451,867	315,430,676	527,021,191	37.44

第8表のB

令和7年度一般会計予算執行状況（歳出）  
令和7年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)／(A) %
議 会 費		1,295,250	616,396	678,854	47.59
総 務 費		137,223,991	71,540,890	65,683,101	52.13
民 生 費		116,804,362	26,792,955	90,011,407	22.94
衛 生 費		31,442,963	14,448,039	16,994,924	45.95
労 働 費		2,507,521	1,098,873	1,408,648	43.82
農 林 水 産 業 費		51,319,637	13,527,038	37,792,599	26.36
商 工 費		115,320,988	93,549,379	21,771,609	81.12
土 木 費		115,605,074	23,849,211	91,755,863	20.63
警 察 費		32,854,857	14,006,395	18,848,462	42.63
教 育 費		146,370,746	56,602,921	89,767,825	38.67
災 害 復 旧 費		10,749,186	635,148	10,114,038	5.91
公 債 費		80,474,792	40,063,745	40,411,047	49.78
予 備 費		482,500	0	482,500	0.00
計		842,451,867	356,730,990	485,720,877	42.34

# 特 別 会 計

令和7年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和7年度特別会計予算執行状況  
令和7年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	19,367	741	18,626	3.83	743	18,624	3.84
国 民 健 康 保 険 事 業	127,552,008	64,555,657	62,996,351	50.61	51,672,284	75,879,724	40.51
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	697,067	631,315	65,752	90.57	356,022	341,045	51.07
中 小 企 業 振 興 資 金	16,419	47,883	△ 31,464	291.63	1,010	15,409	6.15
農 業 改 良 資 金	7,256	34,454	△ 27,198	474.83	3,628	3,628	50.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	428,814	0	428,814	0.00	0	428,814	0.00
県 有 林 経 営 事 業	274,620	101,915	172,705	37.11	10,481	264,139	3.82
林 業 改 善 資 金	129,705	532,180	△ 402,475	410.30	9,110	120,595	7.02
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	255,058	△ 204,055	500.08	102	50,901	0.20
公 共 用 地 整 備 事 業	2,579,206	4,793,305	△ 2,214,099	185.84	1,301,238	1,277,968	50.45
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	849,690	△ 834,412	5561.53	3,854	11,424	25.23
用 品 調 達	306,430	91,953	214,477	30.01	102,127	204,303	33.33
自 動 車 集 中 管 理	16,283	72,821	△ 56,538	447.22	5,442	10,841	33.42
公 債 管 理	113,199,308	40,008,886	73,190,422	35.34	39,763,027	73,436,281	35.13
奨 学 資 金	131,637	3,494,763	△ 3,363,126	2654.85	39,903	91,734	30.31
計	245,424,401	115,470,621	129,953,780	47.05	93,268,971	152,155,430	38.00

## 4 県税の収入状況について

### 令和6年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,811億円の予算に対し、調定額が1,837億6,564万円、収入済額が1,829億218万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ101.00パーセント、99.53パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、6.52パーセントの増となっています。

#### ▶ 令和6年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されたのち、令和元年度の税制改正により、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されております。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,826億6,920万円で、税収全体の99.87パーセント、目的税は2億3,250万円で、税収全体の0.13パーセント、旧法による税は48万円で、税収全体の0.00パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は6.59パーセントの増、目的税は1.38パーセントの減となっています。

第10表のA

## 令和6年度県税収入状況

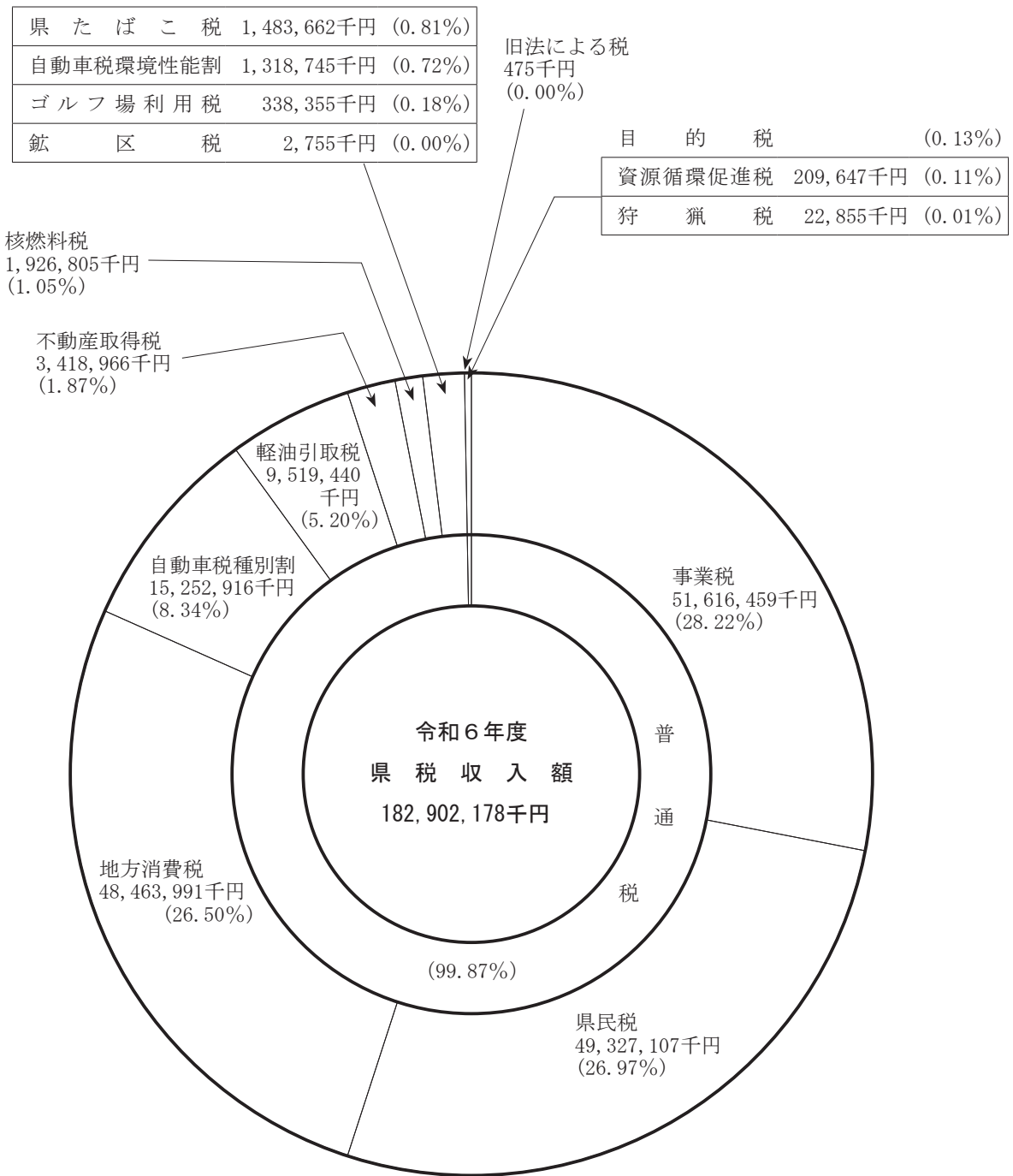
(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)	前 年 度 収入済額(D)	(C)／(D)
普 通 税	180,859,820	183,523,369	182,669,201	99.87	101.00	99.53	171,375,538	106.59
県 民 税	50,576,396	49,901,878	49,327,107	26.97	97.53	98.85	49,503,673	99.64
事 業 税	50,536,194	51,769,627	51,616,459	28.22	102.14	99.70	47,720,578	108.16
地 方 消 費 税	46,363,132	48,463,991	48,463,991	26.50	104.53	100.00	40,386,515	120.00
不 動 産 取 得 税	3,429,586	3,470,410	3,418,966	1.87	99.69	98.52	3,733,118	91.58
県 た ば こ 税	1,486,294	1,483,690	1,483,662	0.81	99.82	100.00	1,528,917	97.04
ゴ ル フ 場 利 用 税	342,273	338,355	338,355	0.18	98.86	100.00	349,742	96.74
軽 油 引 取 税	9,610,740	9,521,219	9,519,440	5.20	99.05	99.98	9,781,875	97.32
自動車税環境性能割	1,342,998	1,318,745	1,318,745	0.72	98.19	100.00	1,295,460	101.80
自動車税種別割	15,242,646	15,325,545	15,252,916	8.34	100.07	99.53	15,397,404	99.06
鉱 区 税	2,755	3,104	2,755	0.00	100.00	88.76	2,757	99.93
核 燃 料 税	1,926,806	1,926,805	1,926,805	1.05	100.00	100.00	1,675,499	115.00
目 的 税	239,028	232,502	232,502	0.13	97.27	100.00	235,750	98.62
狩 猟 税	22,641	22,855	22,855	0.01	100.95	100.00	23,649	96.64
資源循環促進税	216,387	209,647	209,647	0.11	96.89	100.00	212,101	98.84
旧 法 に よ る 税	1,152	9,770	475	0.00	41.23	4.86	89,833	0.53
計	181,100,000	183,765,641	182,902,178	100.00	101.00	99.53	171,701,121	106.52

注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税及び自動車取得税のことをいう。

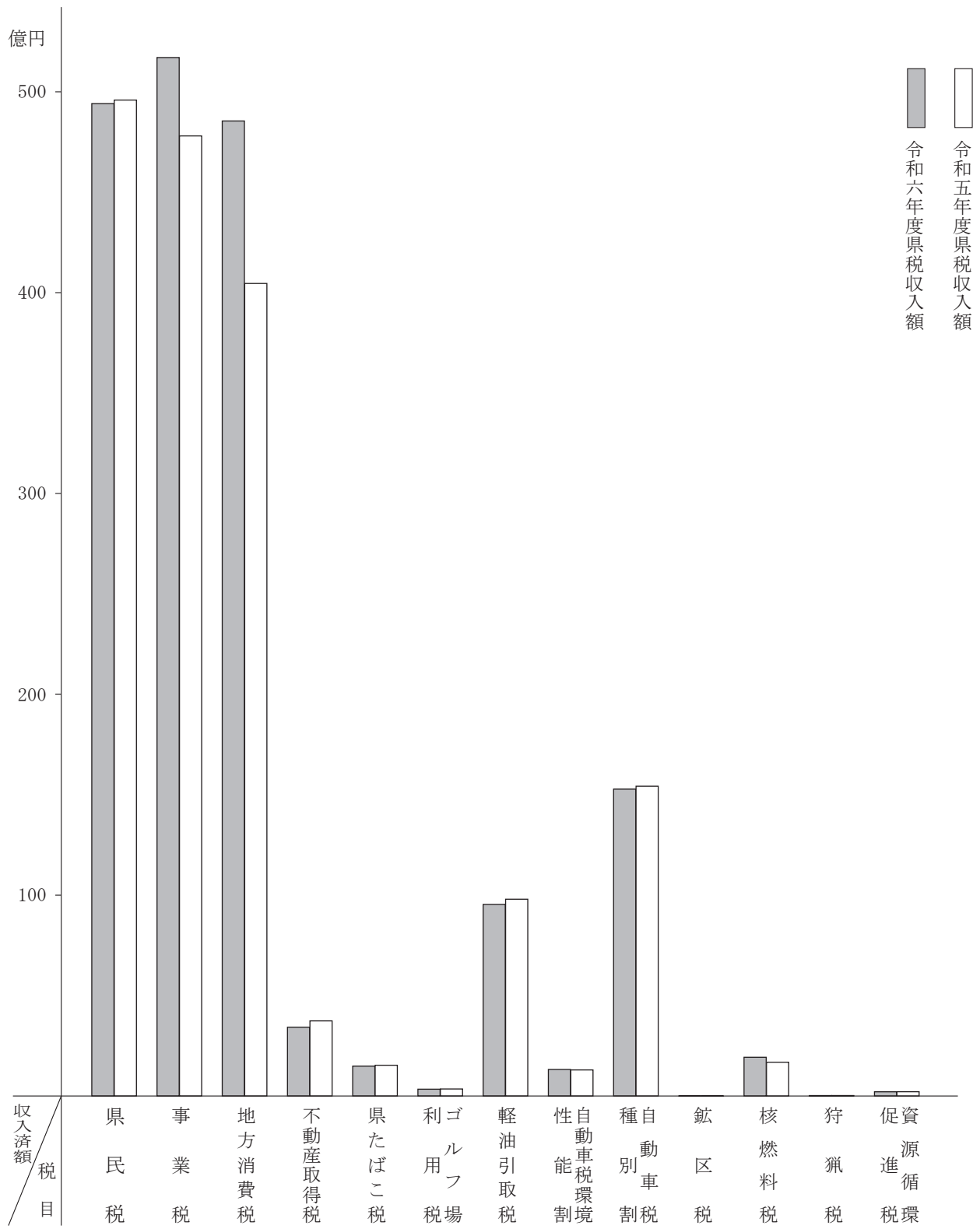
第10表のB

令和6年度県税収入状況



第10表のC

令和6年度と令和5年度の県税収入額の比較



# 令和7年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,786億円の予算に対し、調定額1,234億7,155万円、収入済額938億7,036万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ52.56パーセント、76.03パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は94億円の増、調定額は70億973万円の増、収入済額は49億6,668万円の増となっています。

第11表

## 令和7年度県税収入状況 令和7年9月30日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対 予 算 (C)／(A)	調 定 額 (C)／(B)
					%	%
普 通 税		178,352,393	123,350,340	93,752,874	52.57	76.01
県 民 税		52,949,895	48,041,973	19,927,632	37.63	41.48
事 業 税		48,650,602	29,764,606	29,606,200	60.85	99.47
地 方 消 費 税		43,783,650	21,182,069	21,182,069	48.38	100.00
不 動 産 取 得 税		2,895,869	1,944,387	1,685,137	58.19	86.67
県 た ば こ 税		1,479,168	740,599	616,744	41.70	83.28
ゴ ル フ 場 利 用 税		343,915	176,256	176,256	51.25	100.00
軽 油 引 取 税		9,620,312	4,663,503	3,904,852	40.59	83.73
自 動 車 税 環 境 性 能 割		1,431,635	655,490	655,490	45.79	100.00
自 動 車 税 種 別 割		15,131,377	15,210,164	15,027,745	99.32	98.80
鉱 区 税		2,569	3,034	2,490	96.92	82.07
核 燃 料 税		2,063,401	968,259	968,259	46.93	100.00
目 的 税		246,595	117,107	117,107	47.49	100.00
狩 猟 税		22,261	0	0	0.00	0.00
資 源 循 環 促 進 税		224,334	117,107	117,107	52.20	100.00
旧 法 に よ る 税		1,012	4,098	382	37.75	9.32
計		178,600,000	123,471,545	93,870,363	52.56	76.03

注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことをいう。

## 5 県債及び一時借入金について

### 県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和7年9月30日現在の県債現在高は9,075億3,365万円で、前年度同期に比べ、284億9,505万円、3.044パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

### 一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和7年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和7年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。



第12表

県 債 現 在 高 調  
令和7年9月30日現在

(ア) 目 的 別 (単位 千円)				(イ) 借 入 先 別 (単位 千円)			
区 分			金 額	構成比	区 分		
				%			
1 普 通 債			507,596,648	55.93	財 政 融 資 資 金	232,774,179	25.65
(1)民 生			936,411	0.10	簡 易 保 険 局	230,447	0.02
(2)農 林 水 産			57,402,747	6.33	公 募	635,608,948	70.04
(3)土 木			418,536,614	46.12	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24,148,838	2.66
(4)公 営 住 宅			1,462,874	0.16	そ の 他	14,771,237	1.63
(5)警 察 消 防			2,240,494	0.25	計	907,533,649	100.00
(6)教 育			20,051,943	2.21			
(7)準 公 営 企 業 等			314,120	0.03			
(8)庁 舎 等			6,651,445	0.73			
2 災 害 復 旧 債			13,183,431	1.45			
(1)民 生			91,750	0.01			
(2)農 林 水 産			189,785	0.02			
(3)土 木			11,452,086	1.26			
(4)公 営 住 宅			8,438	0.00			
(5)警 察 消 防			70,938	0.01			
(6)教 育			28,500	0.00			
(7)庁 舎 等			1,341,934	0.15			
3 そ の 他			386,753,570	42.62			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債			1,565,295	0.17			
(2)臨 時 財 政 対 策 債			338,706,230	37.32			
(3)減 収 補 填 債			21,421,242	2.36			
(4)退 職 手 当 債			9,682,016	1.07			
(5)調 整 債			27,550	0.00			
(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金			996,157	0.11			
(7)中小企業高度化資金貸付金			13,350,672	1.47			
(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金			33,680	0.01			
(9)災 害 援 護 資 金			19,128	0.00			
(10)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金			951,600	0.11			
計			907,533,649	100.00			

## 6 県有財産について

令和7年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況  
令和7年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,290.39 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,974,293.07 m <sup>2</sup>	119,385.72 m <sup>2</sup>
建 物 ( 延 べ )	1,749,259.86 m <sup>2</sup>	△ 1,074.60 m <sup>2</sup>
立 木 ( 成 木 )	481,302.98 m <sup>3</sup>	9,326.10 m <sup>3</sup>
立 木 ( 幼 齢 樹 )	20,263 本	0 本
地 上 権	45,805,042.00 m <sup>2</sup>	△ 1,262,792.00 m <sup>2</sup>
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	6 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	97,018,991千円	0千円
株 券 及 び 債 券	2,874,770千円	0千円
債 権	22,662,980千円	△ 321,497千円
基 金	165,478,403千円	2,922,150千円
( うち 有 価 証 券 )	( 7,888,998千円 )	( 5,904,444千円 )
無 体 財 産 権	188 件	10 件

## 7 公営企業の業務状況について

### 電 気 事 業

#### ▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万6,936キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止していましたが、更新事業が完了し、令和5年6月15日から運転を再開しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和7年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億3,117万3,612キロワット時と、目標供給電力量1億6,435万7,000キロワット時に対し、約80パーセントの実績となりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

#### ▶ 経理の状況

令和7年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

令和7年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

令和7年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 k W h)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	畑寺発電所	合 計
4	目標電力量	11,000,000	3,200,000	7,200,000	317,000	21,717,000
	供給電力量	8,128,281	2,154,391	3,134,178	287,123	13,703,973
5	目標電力量	11,100,000	2,500,000	7,000,000	325,000	20,925,000
	供給電力量	7,809,433	3,661,385	9,894,235	297,234	21,662,287
6	目標電力量	11,900,000	3,500,000	11,900,000	322,000	27,622,000
	供給電力量	8,364,524	3,382,589	11,922,055	295,846	23,965,014
7	目標電力量	14,000,000	3,800,000	13,200,000	332,000	31,332,000
	供給電力量	12,910,704	2,701,379	10,967,596	305,496	26,885,175
8	目標電力量	14,200,000	2,600,000	14,700,000	337,000	31,837,000
	供給電力量	9,970,277	1,975,220	11,343,429	306,616	23,595,542
9	目標電力量	15,100,000	2,500,000	13,000,000	324,000	30,924,000
	供給電力量	10,428,149	1,791,688	8,860,334	281,450	21,361,621
上半期合計	目標電力量	77,300,000	18,100,000	67,000,000	1,957,000	164,357,000
	供給電力量	57,611,368	15,666,652	56,121,827	1,773,765	131,173,612

第15表

## 令和7年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

令和7年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,885,369	－	－	3,885,369	1,831,777	47.15%
営 業 収 益	3,819,116	－	－	3,819,116	1,809,760	47.39
財 務 収 益	41,492	－	－	41,492	7,230	17.43
事 業 外 収 益	24,761	－	－	24,761	2,199	8.88
特 別 利 益	－	－	－	－	12,588	－
面河ダム等管理費分担金	152,805	－	－	152,805	24	0.02
面河ダム等管理費分担金	152,805	－	－	152,805	24	0.02
合 計	4,038,174	－	－	4,038,174	1,831,801	45.36

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	3,083,336	－	30,624	3,113,960	551,270	17.70%
営 業 費 用	2,776,127	－	30,624	2,806,751	525,835	18.73
財 務 費 用	29,130	－	－	29,130	15,002	51.50
事 業 外 費 用	274,079	－	－	274,079	110	0.04
特 別 損 失	1,000	－	－	1,000	10,323	1,032.30
予 備 費	3,000	－	－	3,000	－	－
面河ダム等管理費	148,629	－	－	148,629	37,991	25.56
面河ダム等管理費	148,629	－	－	148,629	37,991	25.56
合 計	3,231,965	－	30,624	3,262,589	589,261	18.06

## (2) 資本の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	352,555	－	－	352,555	－	－%
企 業 債	352,500	－	－	352,500	－	－
固定資産売却代金	55	－	－	55	－	－

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	600,355	－	21,412	621,767	123,798	19.91%
水 力 発 電 設 備 費	307,764	－	－	307,764	－	－
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担金	55,000	－	21,412	76,412	40,712	53.28
業 務 設 備 費	550	－	－	550	－	－
企 業 債 償 還 金	167,041	－	－	167,041	83,086	49.74
他 会 計 繰 出 金	70,000	－	－	70,000	－	－

※令和7年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第16表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和6年度 令和6年9月30日現在

令和7年度 令和7年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 6 年 度 実 績 額 (A)	令 和 7 年 度 実 績 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	電 気 事 業 収 益	1,600,047	1,831,777	231,730	114.48%
	営 業 収 益	1,598,611	1,809,760	211,149	113.21
	財 務 収 益	625	7,230	6,605	1,156.80
	事 業 外 収 益	811	2,199	1,388	271.15
	特 別 利 益	－	12,588	12,588	－
	面河ダム等管理費分担金	23	24	1	104.35
	面河ダム等管理費分担金	23	24	1	104.35
	計	1,600,070	1,831,801	231,731	114.48
支 出	電 気 事 業 費	517,095	551,270	34,175	106.61
	営 業 費 用	499,859	525,835	25,976	105.20
	財 務 費 用	17,228	15,002	△ 2,226	87.08
	事 業 外 費 用	8	110	102	1,375.00
	特 別 損 失	－	10,323	10,323	－
	面 河 ダ ム 等 管 理 費	37,618	37,991	373	100.99
	面 河 ダ ム 等 管 理 費	37,618	37,991	373	100.99
	計	554,713	589,261	34,548	106.23
収 支 差 引		1,045,357	1,242,540	197,183	

第17表

企 業 債 明 細 書  
令和7年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	2,796,000	69,136	2,416,112	379,888	86.41%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	955,500	6,751	225,192	730,308	23.57
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,277,600	7,200	7,200	2,270,400	0.32
計	6,029,100	83,087	2,648,504	3,380,596	43.93

▶ 決算の状況

令和6年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,075万3,000キロワット時に対し、2億6,211万9,678キロワット時で、96.8パーセントの実績となりました。電気料金収入については、29億5,077万円となり、前年度に対し、3億4,148万円の増収となりました。

令和6年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

令和6年度における営業収支は、総収益31億7,142万円、総費用19億2,918万円で、当年度純利益は、12億4,224万円を計上しました。

令和6年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

令和6年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

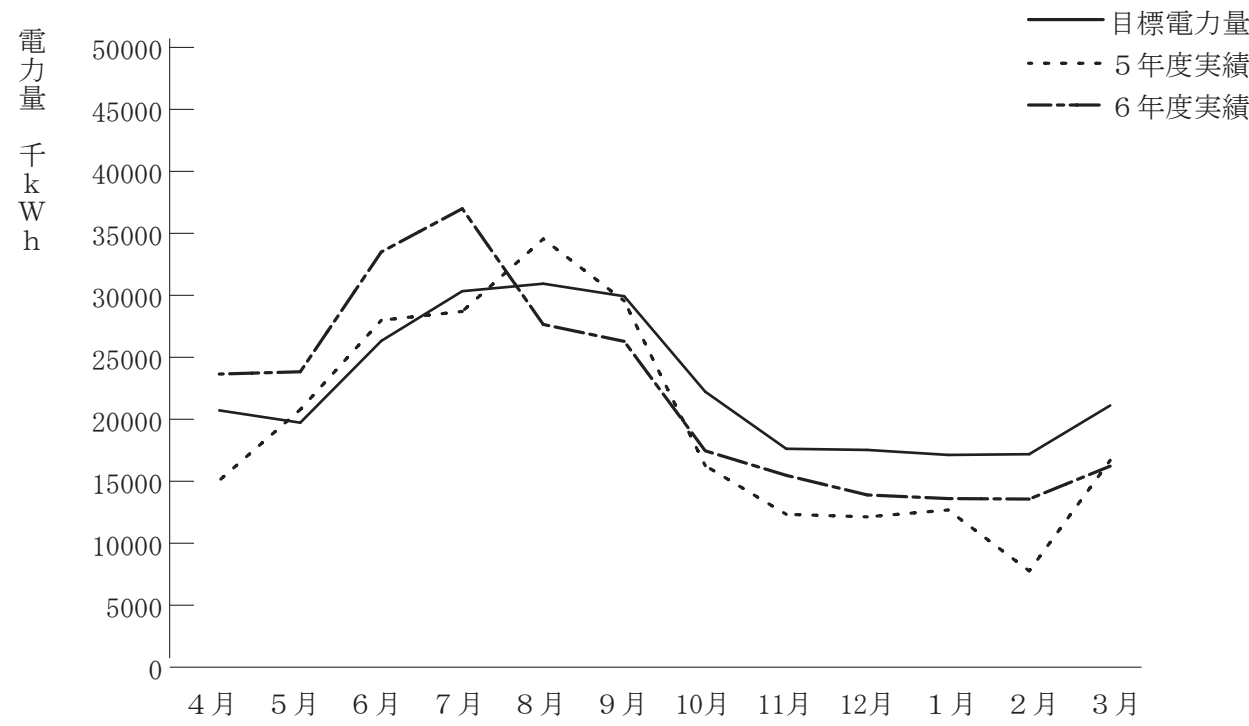
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

令和6年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

月 項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	20,718.0	19,726.0	26,323.0	30,333.0	30,938.0	29,925.0	22,224.0	17,620.0	17,527.0	17,124.0	17,183.0	21,112.0	270,753.0
実績供給電力量	23,647.5	23,833.6	33,497.9	36,990.3	27,649.5	26,284.5	17,455.5	15,477.5	13,896.1	13,602.6	13,564.3	16,220.5	262,119.7





## 令和6年度愛媛県電気事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予		算		決	算	額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合						
第1款	電気事業収益	3,300,658,000	929,000	0	3,301,587,000	3,367,206,391	65,619,391	うち仮受消費税及び地方消費税	301,006,175		
第1項	営業収益	3,251,673,000	0	0	3,251,673,000	3,310,777,473	59,104,473		300,922,322		
第2項	財務収益	1,266,000	0	0	1,266,000	4,499,655	3,233,655		0		
第3項	事業外収益	47,719,000	929,000	0	48,648,000	51,929,263	3,281,263		83,853		
第2款	面河ダム等管理費分担金	170,382,000	0	0	170,382,000	111,008,462	△ 59,373,538		5,782,344		
第1項	面河ダム等管理費分担金	170,382,000	0	0	170,382,000	111,008,462	△ 59,373,538		5,782,344		
合	計	3,471,040,000	929,000	0	3,471,969,000	3,478,214,853	6,245,853		306,788,519		

支 出 (単位 円)

区	分	予					算 額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
		当初予算額	補正予算額	予支額	費用増減額	流用	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	計		
第1款	電気事業費用	2,500,300,000	21,095,000	0	0	0	0	2,521,395,000	66,204,000	2,587,599,000	2,079,220,046	477,754,954	うち仮払消費税及び地方消費税 58,786,426
第1項	営業費用	2,187,604,000	21,095,000	0	0	0	0	2,208,699,000	66,204,000	2,274,903,000	1,845,094,223	399,184,777	58,778,636
第2項	財務費用	33,437,000	0	0	0	0	0	33,437,000	0	33,437,000	33,349,690	87,310	0
第3項	事業外費用	275,259,000	0	0	0	0	0	275,259,000	0	275,259,000	200,776,133	74,482,867	7,790
第4項	特別損失	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
第5項	備 費	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0
第2款	面河ダム等管理費	167,405,000	0	0	0	0	0	167,405,000	0	167,405,000	110,766,314	56,638,686	3,826,629
第1項	面河ダム等管理費	167,405,000	0	0	0	0	0	167,405,000	0	167,405,000	110,766,314	56,638,686	3,826,629
合 計		2,667,705,000	21,095,000	0	0	0	0	2,688,800,000	66,204,000	2,755,004,000	2,189,986,360	534,393,640	62,613,055

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算	初 算 額	補 正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に充 当額	繰越額に 係る財 源充当額			
第1款 資本的収入		7,055,000	0	7,055,000	0	0	0	△ 7,055,000	うち仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債		7,000,000	0	7,000,000	0	0	0	△ 7,000,000	0
第2項 固定資産売却代金		55,000	0	55,000	0	0	0	△ 55,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	翌年度繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 算 額	補 正 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越額に 係る繰越額				
第1款 資本的支出	499,298,000	1,602,388,000	0	2,101,686,000	403,214,000	0	2,345,125,723	21,412,000	138,362,277	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1項 水力発電設備費	140,794,000		0	140,794,000	396,988,000	0	468,687,015	0	69,094,985	45,985,410
第2項 道後平野農業 水利事業共同施設 建設改良工事分担金	53,000,000			53,000,000	6,226,000	0	37,343,904	21,412,000	470,096	42,607,910
第3項 業務設備費	550,000		0	550,000		0				3,377,500
第4項 企業債還金	180,695,000		0	180,695,000		0		0	550,000	0
第5項 他会計貸付金	54,259,000	1,602,388,000		1,656,647,000		0	1,588,400,000	0	196	0
第6項 他会計繰出金	70,000,000		0	70,000,000		0	70,000,000	0	68,247,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,345,125,723円は、減債積立金180,694,804円、中小水力発電開発及び改良積立金426,079,105円、損益勘定留保資金1,668,351,814円及び繰越利益剰余金処分額70,000,000円で補てんした。

第20表

令和 6 年度 愛媛県 電気事業 損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	2,950,768,444		
(2) 受託管理収益	57,648,337		
(3) 雑収益	1,438,370	3,009,855,151	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,486,076,299		
(2) 送電費	17,884,416		
(3) 一般管理費	282,354,872	1,786,315,587	
営業利益			1,223,539,564
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,499,655		
(2) 一般会計からの負担金	2,618,000		
(3) 長期前受金戻入	21,345,049		
(4) 雑収益	27,882,446		
(5) 面河ダム等管理費分担金	105,226,118	161,571,268	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	33,349,690		
(2) 控除対象外消費税額等	194,531		
(3) 雑損失	2,383,843		
(4) 面河ダム等管理費	106,939,685	142,867,749	18,703,519
経常利益			1,242,243,083
当年度純利益			1,242,243,083
前年度繰越利益剰余金			772,027,189
その他未処分利益剰余金変動額			606,773,909
当年度未処分利益剰余金			2,621,044,181

第21表

令和6年度愛媛県電気事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額			
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,532,102,006			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,997,866,172	11,534,235,834		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	△ 506,908,780	77,079,337		
ハ 業 務 設 備	2,238,075			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,559,102	678,973		
ニ 建 設 仮 勘 定		218,149,271		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,830,143,415	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		981,667		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		8,032,456,199		
投 資 合 計			8,032,456,199	
固 定 資 産 合 計				19,863,581,281
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,681,201,888	
(2) 未 収 金			441,136,919	
(3) 短 期 貸 付 金			1,500,000,000	
流 動 資 産 合 計				5,622,338,807
資 産 合 計				25,485,920,088
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		3,296,643,183		
企 業 債 合 計			3,296,643,183	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		373,713,195		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,102,314,514		
引 当 金 合 計			1,476,027,709	
固 定 負 債 合 計				4,772,670,892
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		167,040,338		
企 業 債 合 計			167,040,338	

(2) 引当金			
イ 賞与引当金	40,299,819		
引当金合計		40,299,819	
(3) 未払金		736,380,865	
(4) 預り金		6,601,552	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			952,322,574
5 繰延収益			
長期前受金		1,434,632,683	
収益化累計額		△ 792,158,748	
繰延収益合計			642,473,935
負債合計			6,367,467,401
<u>資本の部</u>			
6 資本金			16,253,476,460
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本金剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	199,729,047		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,621,044,181		
利益剰余金合計		2,820,773,228	
剰余金合計			2,864,976,227
資本合計			19,118,452,687
負債資本合計			25,485,920,088

第22表

## 収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

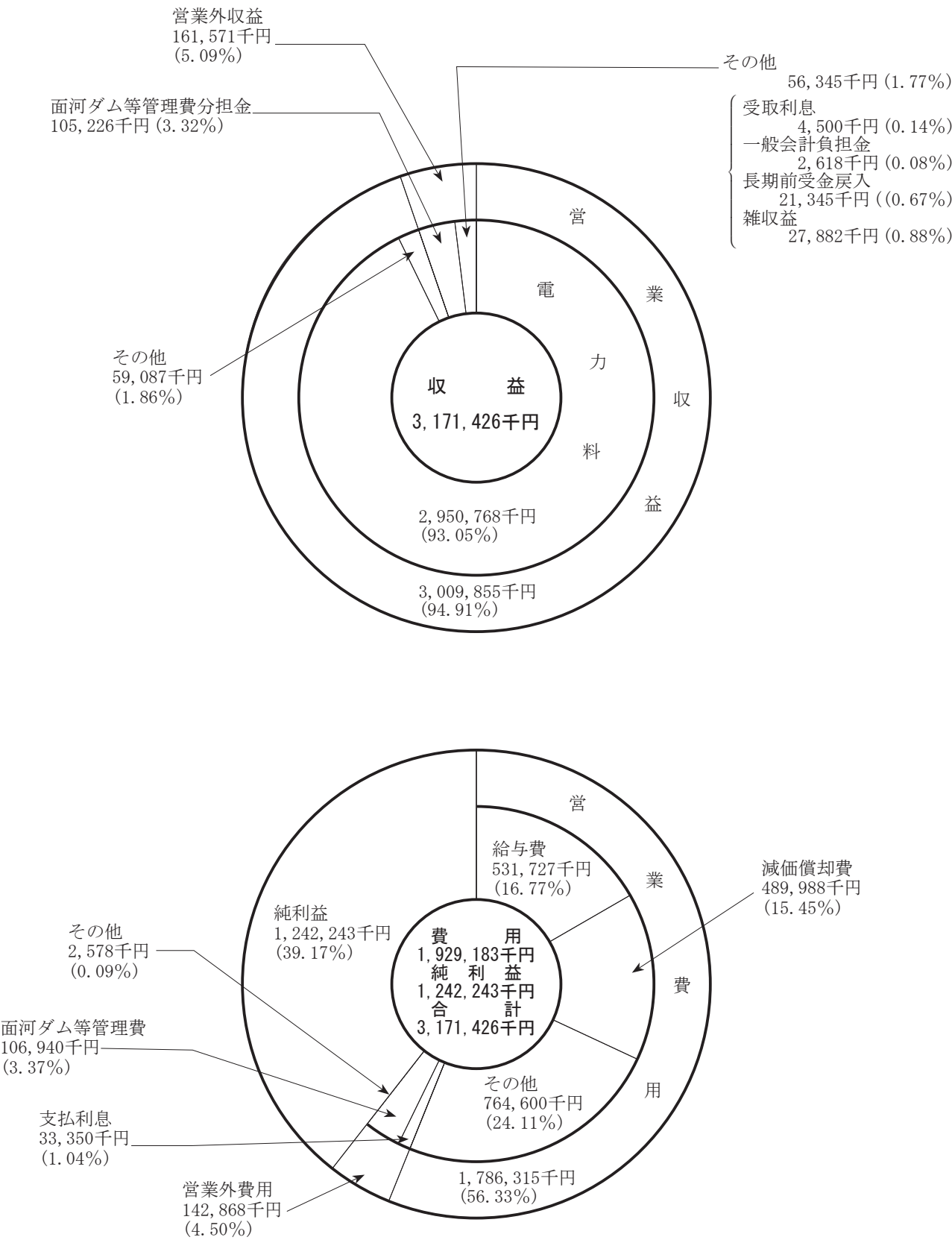
(単位 千円)

区分	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額 (A)	令 和 6 年 度 決 算 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	3,562,623	3,367,206	△ 195,417	94.51
	営 業 収 益	2,889,117	3,310,777	421,660	114.59
	財 務 収 益	585	4,500	3,915	769.23
	事 業 外 収 益	82,664	51,929	△ 30,735	62.82
	特 別 利 益	590,257	-	△ 590,257	-
	面河ダム等管理費分担金	106,707	111,008	4,301	104.03
	面河ダム等管理費分担金	106,707	111,008	4,301	104.03
	計	3,669,330	3,478,214	△ 191,116	94.79
支 出	電 気 事 業 費	2,527,325	2,079,220	△ 448,105	82.27
	営 業 費 用	2,345,071	1,845,094	△ 499,977	78.68
	財 務 費 用	29,815	33,350	3,535	111.86
	事 業 外 費 用	152,439	200,776	48,337	131.71
	面河ダム等管理費	96,123	110,766	14,643	115.23
	面河ダム等管理費	96,123	110,766	14,643	115.23
	計	2,623,448	2,189,986	△ 433,462	83.48
収 支 差 引		1,045,882	1,288,228	242,346	

※決算報告書（第19表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

第23表

令和6年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（第20表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

## 工業用水道事業

### 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和7年度上半期の工業用水道地区別契約実績は、第24表のとおり、2地区合計で、16万9,615立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、87.7パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

#### ○壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

### 経理の状況

令和7年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

令和7年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

令和7年度上半期工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 事 数 業 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	契 約 率 (B)/(A) %
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	2	106,000	106,000	100.0
西 条 地 区 工 業 用 水 道	45	87,420	63,615	72.8
合 計	47	193,420	169,615	87.7



第25表

## 令和7年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

令和7年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,409,226	－	－	1,409,226	673,671	47.80
営 業 収 益	1,313,832	－	－	1,313,832	621,425	47.30
営 業 外 収 益	63,705	－	－	63,705	20,671	32.45
附 帯 事 業 収 益	31,579	－	－	31,579	31,575	99.99
特 別 利 益	110	－	－	110	－	－

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,009,287	－	－	1,009,287	119,029	11.79
営 業 費 用	888,345	－	－	888,345	108,306	12.19
営 業 外 費 用	108,830	－	－	108,830	2,231	2.05
附 帯 事 業 費 用	8,612	－	－	8,612	8,492	98.61
特 別 損 失	1,000	－	－	1,000	－	－
予 備 費	2,500	－	－	2,500	－	－

## (2) 資本の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	175,509	－	－	175,509	－	－
企 業 債	84,400	－	－	84,400	－	－
国 庫 補 助 金	1	－	－	1	－	－
工 事 負 担 金	90,997	－	－	90,997	－	－
附 帯 事 業 収 入	1	－	－	1	－	－
固 定 資 産 売 却 代 金	55	－	－	55	－	－
雑 入	55	－	－	55	－	－

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	357,816	－	17,650	375,466	56,973	15.17%
給 水 設 備 費	305,127	－	17,650	322,777	31,450	9.74
企 業 債 償 還 金	48,746	－	－	48,746	25,523	52.36
附 帯 事 業 費	3,942	－	－	3,942	－	－
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	－	－	1	－	－

※令和7年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第26表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和6年度 令和6年9月30日現在  
令和7年度 令和7年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 6 年 度 実 績 額 (A)	令 和 7 年 度 実 績 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	616,606	621,425	4,819	100.78%
	営 業 外 収 益	23,201	20,671	△ 2,530	89.10
	附 帯 事 業 収 益	30,811	31,575	764	102.48
	計	670,618	673,671	3,053	100.46
支 出	営 業 費 用	99,181	108,306	9,125	109.20
	営 業 外 費 用	13,526	2,231	△ 11,295	16.49
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,492	471	105.87
	計	120,728	119,029	△ 1,699	98.59
収 支 差 引		549,890	554,642	4,752	

第27表

企 業 債 明 細 書

令和7年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	621,000	15,288	481,414	139,586	77.52%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	372,000	10,235	299,710	72,290	80.57
計	993,000	25,523	781,124	211,876	78.66

▶ 決算の状況

令和6年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、11億1,799万円となり、前年度と比較すると294万円の減収となりました。

令和6年度における営業収支は、総収益12億3,991万円、総費用7億5,530万円で、当年度純利益4億8,461万円を計上しました。

令和6年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

令和6年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

令和6年度契約実績一覧表

(単位 立方メートル)

名 称	計 画 給 水 量 (日量)	契 約 実 績 (日量)	契 約 率 %
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	106,000	106,000	100.0
西 条 地 区 工 業 用 水 道	87,420	62,615	71.6
合 計	193,420	168,615	87.2

第29表

令和6年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,386,872,000	696,000	0	1,387,568,000	1,354,222,069	△ 33,345,931	うち仮受消費税及び地方消費税 114,308,556
第1項 営業収益	1,302,658,000	0	0	1,302,658,000	1,229,790,649	△ 72,867,351	111,799,149
第2項 営業外収益	53,294,000	696,000	0	53,990,000	92,851,894	38,861,894	2,509,407
第3項 附帯事業収益	30,810,000	0	0	30,810,000	31,579,526	769,526	0
第4項 特別利益	110,000	0	0	110,000	0	△ 110,000	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計		
第1款 工業用水道事業費	973,281,000	108,365,000	0	0	0	1,081,646,000	0	1,081,646,000	217,301,334	うち仮払消費税及び地方消費税 26,053,301
第1項 営業費用	841,809,000	108,365,000	0	△ 558,000	0	949,616,000	0	949,616,000	195,658,717	26,000,691
第2項 営業外費用	119,950,000	0	0	0	0	119,950,000	0	119,950,000	18,141,217	1,910
第3項 附帯事業費用	8,022,000	0	0	558,000	0	8,580,000	0	8,580,000	1,400	50,700
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	0

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算					額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法、 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	54,371,000		102,388,000		156,759,000	0	0	88,400,000	△ 68,359,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 国庫補助金	1,000		0		1,000	0	0	0	△ 1,000	0
第2項 他会計からの借入金	54,259,000		102,388,000		156,647,000	0	0	88,400,000	△ 68,247,000	0
第3項 附帯事業収入	1,000		0		1,000	0	0	0	△ 1,000	0
第4項 固定資産売却代金	55,000		0		55,000	0	0	0	△ 55,000	0
第5項 雑収入	55,000		0		55,000	0	0	0	△ 55,000	0

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算					額		翌年度繰 越額	繰越 費通次繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法、 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額				
第1款 資本的支出	550,906,000		0		550,906,000	7,781,000	0	17,650,000	0	22,205,443	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,489,460
第1項 給水設備費	81,584,000		0		81,584,000	7,781,000	0	17,650,000	0	22,202,368	4,489,460
第2項 企業償還金	465,262,000		0		465,262,000	0	0	0	0	960	0
第3項 附帯事業費	4,059,000		0		4,059,000	0	0	0	0	1,115	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000		0		1,000	0	0	0	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額430,431,557円は、損益勘定留保資金430,431,557円で補てんした。

第30表

令和6年度愛媛県工業用水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,117,991,500	1,117,991,500	
2 営業費用			
(1) 給水費	421,709,222		
(2) 一般管理費	11,718,570		
(3) 減価償却費	293,291,874		
(4) 資産減耗費	1,236,926	727,956,592	
営業利益			390,034,908
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,778,300		
(2) 一般会計からの負担金	630,000		
(3) 長期前受金戻入	50,721,023		
(4) 雑収益	36,213,373	90,342,696	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	11,953,550		
(2) 控除対象外消費税額等	76,505		
(3) 雑損失	6,787,223	18,817,278	71,525,418
5 附帯事業収益			
(1) 土地造成事業収益	31,579,526	31,579,526	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費用	8,527,900	8,527,900	23,051,626
経常利益			484,611,952
当年度純利益			484,611,952
前年度繰越欠損金			△ 9,961,077,362
当年度未処理欠損金			△ 9,476,465,410

第31表

令和 6 年度 愛媛県工業用水道事業貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 円)

科 目	金 額			
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	6,533,616,962			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,374,892,271	2,158,724,691		
ロ 西 条 地 区	14,550,440,741			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,699,301,459	8,851,139,282		
ハ 本 局	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,200	1,590		
ニ 建 設 仮 勘 定		75,720,623		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,085,586,186	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		271,526		
無 形 固 定 資 産 合 計			271,526	
固 定 資 産 合 計				11,085,857,712
2 造 成 土 地				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業			662,781,979	
造 成 土 地 合 計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,276,711,871	
(2) 未 収 金			106,768,706	
(3) 貯 蔵 品			100,143,972	
(4) 短 期 貸 付 金			2,000,000,000	
(5) 前 払 金			41,580,000	
(6) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				4,526,204,549
資 産 合 計				16,274,844,240
<u>負 債 の 部</u>				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		188,653,055		
企 業 債 合 計			188,653,055	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		17,473,167,199		
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金		1,047,872,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			18,521,039,199	
(3) 引 当 金				

イ退職給付引当金	176,859,394		
ロ修繕準備引当金	958,140,353		
引当金合計		1,134,999,747	
(4)長期前受金		166,920,670	
固定負債合計			20,011,612,671
5流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,745,513		
企業債合計		48,745,513	
(2)未払金		166,231,982	
(3)預り金		24,320,255	
(4)引当金			
イ賞与引当金	14,020,867		
引当金合計		14,020,867	
(5)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			254,318,617
6繰延収益			
長期前受金		3,695,976,920	
収益化累計額		△ 1,890,476,583	
繰延収益合計			1,805,500,337
負債合計			22,071,431,625
資本の部			
7資本金			3,376,543,998
8剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫補助金	226,667,706		
ロその他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2)欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 9,476,465,410		
欠損金合計		△ 9,476,465,410	
剰余金合計			△ 9,173,131,383
資本合計			△ 5,796,587,385
負債資本合計			16,274,844,240



第32表

## 収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

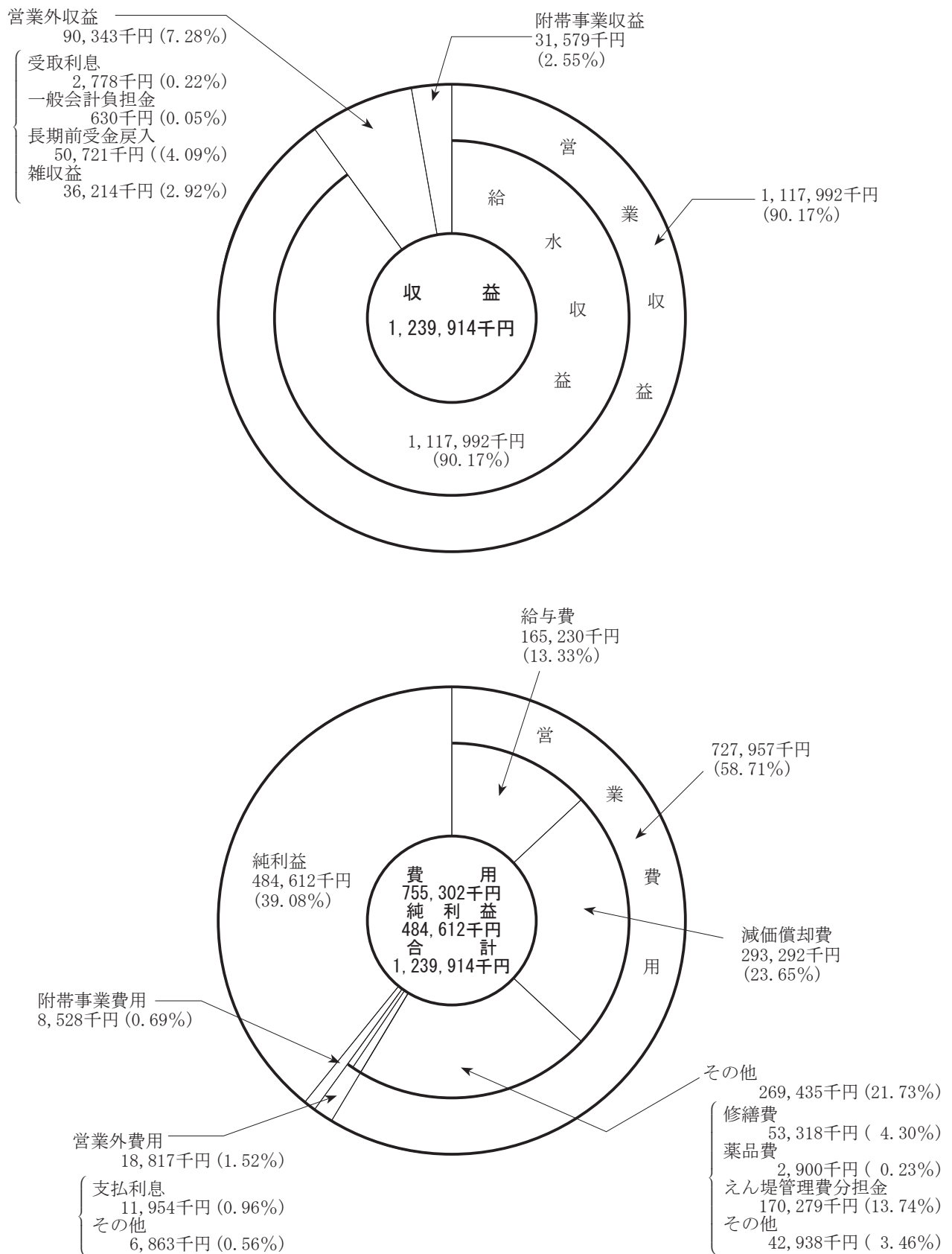
(単位 千円)

区分	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額 (A)	令 和 6 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収  入	営 業 収 益	1,233,025	1,229,791	△ 3,234	99.74%
	営 業 外 収 益	99,787	92,852	△ 6,935	93.05
	附 帯 事 業 収 益	31,579	31,579	0	100.00
	計	1,364,391	1,354,222	△ 10,169	99.25
支  出	営 業 費 用	852,073	753,957	△ 98,116	88.49
	営 業 外 費 用	101,556	101,809	253	100.25
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,579	558	106.96
	計	961,650	864,345	△ 97,305	89.88
収 支 差 引		402,741	489,877	87,136	

※決算報告書（第29表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

第33表

令和6年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（第30表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

令和7年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は1,092人の減、外来患者数は1万5,109人の減となり、合計で1万6,201人、3.53パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和7年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

令和7年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県 立 病 院 の 施 設 の 状 況  
令和7年9月30日現在

病院名 区分		中 央 病 院	今 治 病 院	南 宇 和 病 院	新 居 浜 病 院	計
位 置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開 設 年 月 日		昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
診 療 科 目		内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、脳神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病 床 数	一 般 (床)	824	270	199	203	1,496
	結 核 (床)	0	0	0	3	3
	感 染 (床)	3	0	0	2	5
	精 神 (床)	0	0	0	0	0
	計 (床)	827	270	199	208	1,504
看 護 基 準	一 般	7 対 1 以上	7 対 1 以上	10対 1 以上	7 対 1 以上	
	結 核	—	—	—	7 対 1 以上	
	精 神	—	—	—	—	

第35表

## 令和7年度上半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		7年度上半期利用 患者延べ数 (A)	6年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	前 年 対 比 (A)/(B)	7 年 度 上 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	91,657	92,537	△ 880	99.05%	500.9
	外 来	150,869	157,085	△ 6,216	96.04	1,216.7
	計	242,526	249,622	△ 7,096	97.16	1,717.6
今 治 病 院	入 院	28,839	28,774	65	100.23	157.6
	外 来	54,088	59,123	△ 5,035	91.48	436.2
	計	82,927	87,897	△ 4,970	94.35	593.8
南 宇 和 病 院	入 院	11,563	12,678	△ 1,115	91.21	63.2
	外 来	30,991	31,899	△ 908	97.15	249.9
	計	42,554	44,577	△ 2,023	95.46	313.1
新 居 浜 病 院	入 院	22,914	22,076	838	103.80	125.2
	外 来	52,264	55,214	△ 2,950	94.66	421.5
	計	75,178	77,290	△ 2,112	97.27	546.7
合 計	入 院	154,973	156,065	△ 1,092	99.30	846.9
	外 来	288,212	303,321	△ 15,109	95.02	2,324.3
	計	443,185	459,386	△ 16,201	96.47	3,171.2

注 人間ドック及び健康診断を含む。

## 令和7年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

令和7年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	55,682,653	—	—	55,682,653	21,144,808	37.97%
医 業 収 益	49,215,288	—	—	49,215,288	17,399,220	35.35
医 業 外 収 益	6,465,365	—	—	6,465,365	3,745,588	57.93
特 別 利 益	2,000	—	—	2,000	—	—

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	59,114,459	△ 48,149	24,552	59,090,862	19,196,426	32.49%
医 業 費 用	58,052,885	△ 48,149	24,552	58,029,288	18,934,520	32.63
医 業 外 費 用	1,052,074	—	—	1,052,074	255,403	24.28
特 別 損 失	8,000	—	—	8,000	6,503	81.29
予 備 費	1,500	—	—	1,500	—	—

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	6,985,475	－	－	6,985,475	5,530,100	% 79.17
企 業 債	1,259,000	－	－	1,259,000	－	－
国 庫 補 助 金	1	－	－	1	－	－
他 会 計 か ら の 借 入 金	4,500,000	－	－	4,500,000	4,500,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,226,474	－	－	1,226,474	1,030,100	83.99
固 定 資 産 売 却 代 金	－	－	－	0	－	－
そ の 他 補 助 金	－	－	－	0	－	－

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	9,529,134	48,149	61,471	9,638,754	1,805,272	% 18.73
病 院 設 備 費	2,759,737	48,149	61,471	2,869,357	673,594	23.48
企 業 債 償 還 金	2,269,397	－	－	2,269,397	1,131,678	49.87
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	4,500,000	－	－	4,500,000	－	－

※令和7年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第37表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和6年度 令和6年9月30日現在  
令和7年度 令和7年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 6 年 度 実 績 額 (A)	令 和 7 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収   入	医 業 収 益	17,132,535	17,399,220	266,685	101.56%
	医 業 外 収 益	1,765,945	3,745,588	1,979,643	212.10
	特 別 利 益	-	-	-	-
	計	18,898,480	21,144,808	2,246,328	111.89
支   出	医 業 費 用	18,761,742	18,934,520	172,778	100.92
	医 業 外 費 用	328,320	255,403	△ 72,917	77.79
	計	19,090,062	19,189,923	99,861	100.52
収 支 差 引		△ 191,582	1,954,885	2,146,467	

第38表

企 業 債 明 細 書

令和7年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	30,684,600	451,661	6,021,162	24,663,438	19.62%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,379,800	33,499	876,003	503,797	63.49
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	8,125,000	646,518	4,423,961	3,701,039	54.45
計	40,189,400	1,131,678	11,321,126	28,868,274	28.17



▶ 決算の状況

令和6年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ91万1,912人で、前年度と比較して、1万5,335人、1.65パーセント減少しました。

令和6年度決算の営業収支は、総収益476億566万円、総費用519億3,221万円で、43億2,655万円の純損失となりました。

令和6年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

令和6年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

第39表

## 令和6年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		令和6年度 延べ数 (A)	令和5年度 延べ数 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)	令和6年度 1日平均
中 央 病 院	入 院	183,549	182,606	943	100.52%	502.9
	外 来	310,622	317,678	△ 7,056	97.78	1,278.3
	計	494,171	500,284	△ 6,113	98.78	1,781.2
今 治 病 院	入 院	58,349	55,846	2,503	104.48	159.9
	外 来	115,226	121,866	△ 6,640	94.55	474.2
	計	173,575	177,712	△ 4,137	97.67	634.1
南 宇 和 病 院	入 院	25,562	27,273	△ 1,711	93.73	70.0
	外 来	62,024	63,876	△ 1,852	97.10	255.2
	計	87,586	91,149	△ 3,563	96.09	325.2
新 居 浜 病 院	入 院	47,496	46,022	1,474	103.20	130.1
	外 来	109,084	112,080	△ 2,996	97.33	448.9
	計	156,580	158,102	△ 1,522	99.04	579.0
合 計	入 院	314,956	311,747	3,209	101.03	862.9
	外 来	596,956	615,500	△ 18,544	96.99	2,456.6
	計	911,912	927,247	△ 15,335	98.35	3,319.5

注 人間ドック及び健康診断を含む。

## 令和6年度愛媛県病院事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業	収 益	56,800,712,000	1,164,790,000	0	57,965,502,000	47,680,469,318	△ 10,285,032,682	うち仮受消費税及び地方消費税 74,809,716
第1項 医療事業	収 益	50,742,084,000	0	0	50,742,084,000	40,439,734,934	△ 10,302,349,066	59,876,056
第2項 医療事業	外 収 益	6,056,628,000	1,164,790,000	0	7,221,418,000	7,233,818,821	12,400,821	14,933,660
第3項 特別	利 益	2,000,000	0	0	2,000,000	6,915,563	4,915,563	0

支 出 (単位 円)

区	分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計		
第1款 病院事業	費 用	56,532,448,000	1,158,026,000	0	0	0	0	57,690,474,000	1,100,000	57,691,574,000	50,680,360,808	うち仮払消費税 及び地方消費税 742,255,570
第1項 医療費用	費 用	55,593,012,000	1,158,026,000	0	0	△ 67,400,000	0	56,683,638,000	1,100,000	56,684,738,000	49,825,087,382	731,394,363
第2項 医療外費用	費 用	929,936,000	0	0	0	67,400,000	0	997,336,000	0	997,336,000	849,820,784	10,861,207
第3項 特別損失	損 失	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	5,452,642	0
第4項 予備費	費 用	1,500,000	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0

## (2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に保 有財源充当額				継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	5,565,329,000		1,500,000,000		7,065,329,000	215,800,000	0	7,281,129,000	△ 226,984,178	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 企業債	1,429,000,000			0	1,429,000,000	215,800,000	0	1,644,800,000	△ 226,000,000	
第2項 国庫補助金		1,000		0	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	
第3項 他会計からの借入金	3,000,000,000		1,500,000,000		4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	0	
第4項 他会計からの負担金	1,136,328,000			0	1,136,328,000	0	0	1,136,328,000	△ 983,178	0

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	
第1款 資本的支出	8,185,871,000			0	0	8,185,871,000	290,547,000	0	8,062,560,705	61,471,000	352,386,295	うち仮払消費税 及び地方消費税 135,410,277
第1項 病院設備費	3,076,095,000			0	0	3,076,095,000	290,547,000	0	3,022,785,435	61,471,000	282,385,565	135,410,277
第2項 企業債償還金	2,039,776,000			0	0	2,039,776,000	0	0	2,039,775,270	0	730	0
第3項 他会計からの借入金償還金	3,070,000,000			0	0	3,070,000,000	0	0	3,000,000,000	0	70,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,008,415,883円は、損益勘定留保資金1,008,415,883円で補てんした。

第41表

令和6年度愛媛県病院事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	27,961,320,201		
(2) 外 来 収 益	11,652,411,623		
(3) そ の 他 医 業 収 益	766,127,054	40,379,858,878	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	24,513,446,422		
(2) 材 料 費	13,160,292,599		
(3) 経 費	7,335,149,320		
(4) 減 価 償 却 費	3,806,010,870		
(5) 資 産 減 耗 費	87,882,962		
(6) 研 究 研 修 費	184,195,988	49,086,978,161	
医 業 損 失			△ 8,707,119,283
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	2,013,488		
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,095,449,800		
(3) 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	1,134,906,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,648,602,873		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	337,913,085	7,218,885,246	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	351,348,680		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	236,622,478		
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	2,041,276,547		
(4) 雑 損 失	210,527,969	2,839,775,674	4,379,109,572
経 常 損 失			△ 4,328,009,711
5 特 別 利 益	6,915,563		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,915,563		6,915,563
6 特 別 損 失	5,452,642		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,452,642		△ 5,452,642
当 年 度 純 損 失			△ 4,326,546,790
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 19,676,213,506
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 24,002,760,296

第42表

令和6年度愛媛県病院事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額			
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	77,615,903,613			
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,502,264,663	37,113,638,950		
ロ 業 務 設 備	3,930,122			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,849,460	2,080,662		
ハ リ ー ス 資 産	10,774,696,193			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,142,772,881	3,631,923,312		
ニ 建 設 仮 勘 定		1,390,000		
有 形 固 定 資 産 合 計			40,749,032,924	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		32,957,300		
無 形 固 定 資 産 合 計			38,097,282	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		3,027,502,286		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,027,502,286	
固 定 資 産 合 計				43,814,632,492
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,325,605,583	
(2) 未 収 金		7,554,612,596		
貸 倒 引 当 金		△ 104,932,655	7,449,679,941	
(3) 貯 蔵 品			614,894,297	
(4) 前 払 金			6,500,715	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				10,397,680,536
資 産 合 計				54,212,313,028
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		27,730,555,105		
企 業 債 合 計			27,730,555,105	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		10,192,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			10,192,000,000	
(3) リ ー ス 債 務			1,965,870,053	
(4) 長 期 未 払 金			1,028,279,292	
(5) 引 当 金				

イ退職給付引当金	10,465,341,544		
引当金合計		10,465,341,544	
固定負債合計			51,382,045,994
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,269,396,940		
企業債合計		2,269,396,940	
(2) リース債務		1,193,622,084	
(3) 未払金		5,662,907,531	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	1,395,067,731		
引当金合計		1,395,067,731	
(5) 預り金		213,411,333	
(6) 一時借入金		3,500,000,000	
(7) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			14,235,405,619
5 繰延収益			
長期前受金		23,744,101,925	
収益化累計額		△ 18,514,171,178	
繰延収益合計			5,229,930,747
負債合計			70,847,382,360
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	319,646,586		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 24,002,760,296		
欠損金合計		△ 24,002,760,296	
剰余金合計			△ 23,683,113,710
資本合計			△ 16,635,069,332
負債資本合計			54,212,313,028

第43表

## 収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

(単位 千円)

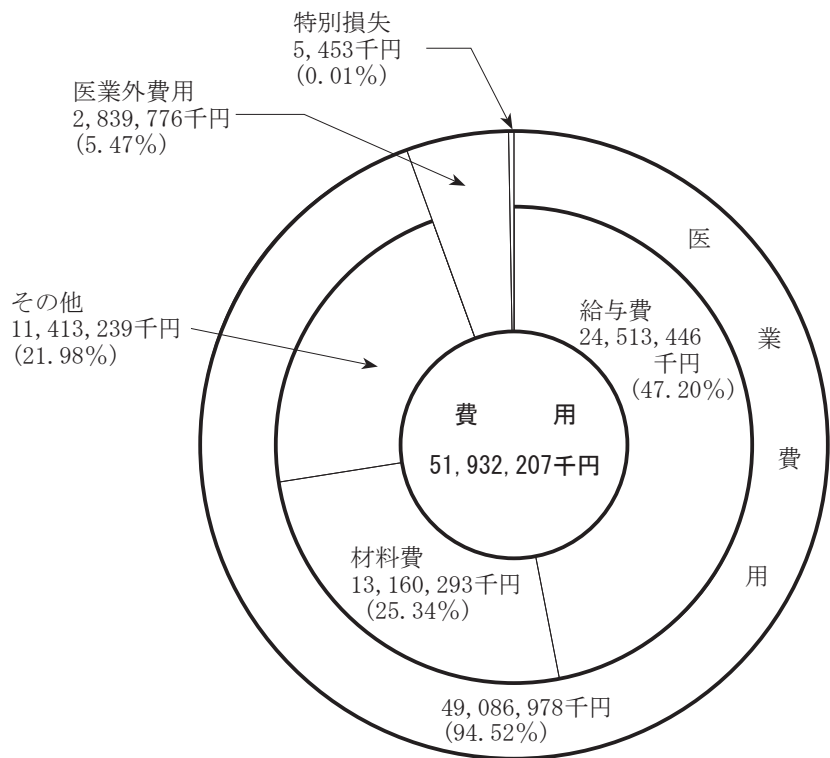
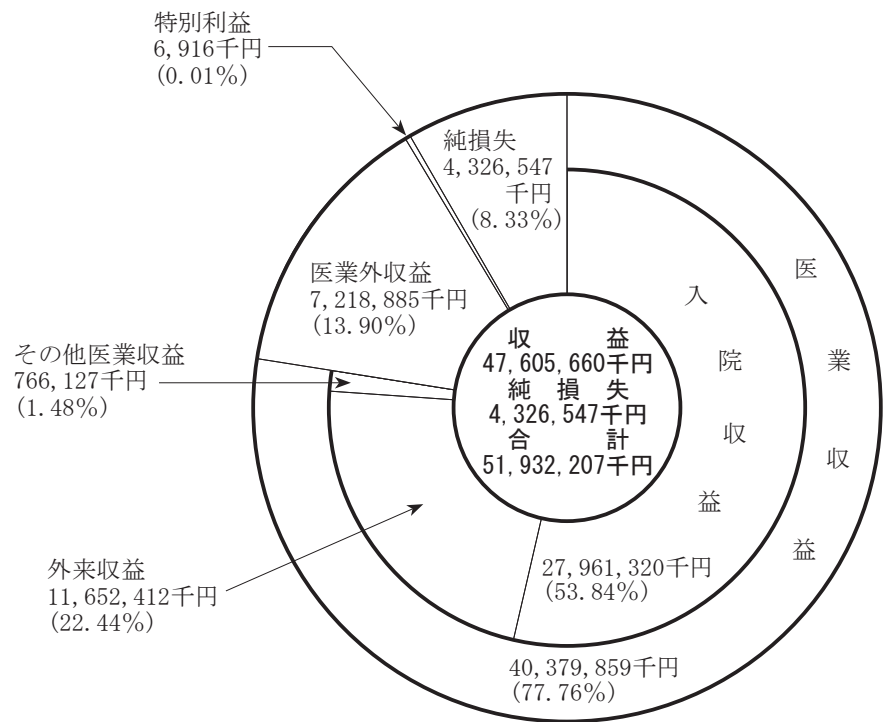
区分	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額 (A)	令 和 6 年 度 決 算 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収  入	医 業 収 益	39,687,044	40,439,735	752,691	101.90%
	医 業 外 収 益	7,149,458	7,233,819	84,361	101.18
	特 別 利 益	—	6,916	6,916	—
	計	46,836,502	47,680,470	843,968	101.80
支  出	医 業 費 用	48,086,049	49,825,087	1,739,038	103.62
	医 業 外 費 用	751,754	849,821	98,067	113.05
	特 別 損 失	25,784	5,453	△ 20,331	21.15
	計	48,863,587	50,680,361	1,816,774	103.72
収 支 差 引		△ 2,027,085	△ 2,999,891	△ 972,806	

※決算報告書（第40表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額



第44表

令和6年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（第41表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

## 8 令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、令和7年10月に令和6年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

### 健全化判断比率

#### ▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5%

令和6年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率也没有ありません。

#### ▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

令和6年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率也没有ありません。

#### ▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
11.0%	25%	35%

令和5年度（11.2%）に比べて0.2ポイント改善しており、早期健全化基準を下回っています。

#### ▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
111.5%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、令和5年度（119.0%）に比べ7.5ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

## 資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

令和6年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、地方交付税に依存している中で、災害・防災対応により建設地方債残高が高止まり傾向にあることに加え、金利上昇による公債費増の可能性もあるほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は不透明な状況にあることから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

### 【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

### 【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

### 【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化した

もので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

**【早期健全化基準】**

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

**【財政再生基準】**

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

**【経営健全化基準】**

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。